

逗子市人口ビジョン

2016 年（平成 28 年）3 月

逗 子 市

(このページは白紙です)

< 目 次 >

1	逗子市人口ビジョンの位置付けと対象期間	
1.	位置付け.....	1
2.	対象期間.....	1
2	逗子市の人口の現状分析	
1.	総人口の推移.....	2
2.	年齢別人口の推移.....	3
3.	地域別人口の推移.....	6
4.	人口動態.....	7
5.	労働人口.....	18
3	将来人口の推計と分析	
1.	国立社会保障・人口問題研究所及び日本創成会議の人口推計.....	23
2.	人口減少段階の分析.....	25
3.	推計人口における分析.....	26
4	逗子市の人口の将来展望	
1.	目指すべき将来の方向.....	31
2.	人口の将来展望.....	33

(このページは白紙です)

1. 位置付け

逗子市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、本市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

逗子市人口ビジョンは、国の長期ビジョンを勘案して策定し、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎と位置付けられるものです。したがって、逗子市人口ビジョンは、国の長期ビジョンを勘案した上で将来の展望を示すものとして、総合計画とは別の位置付けとします。

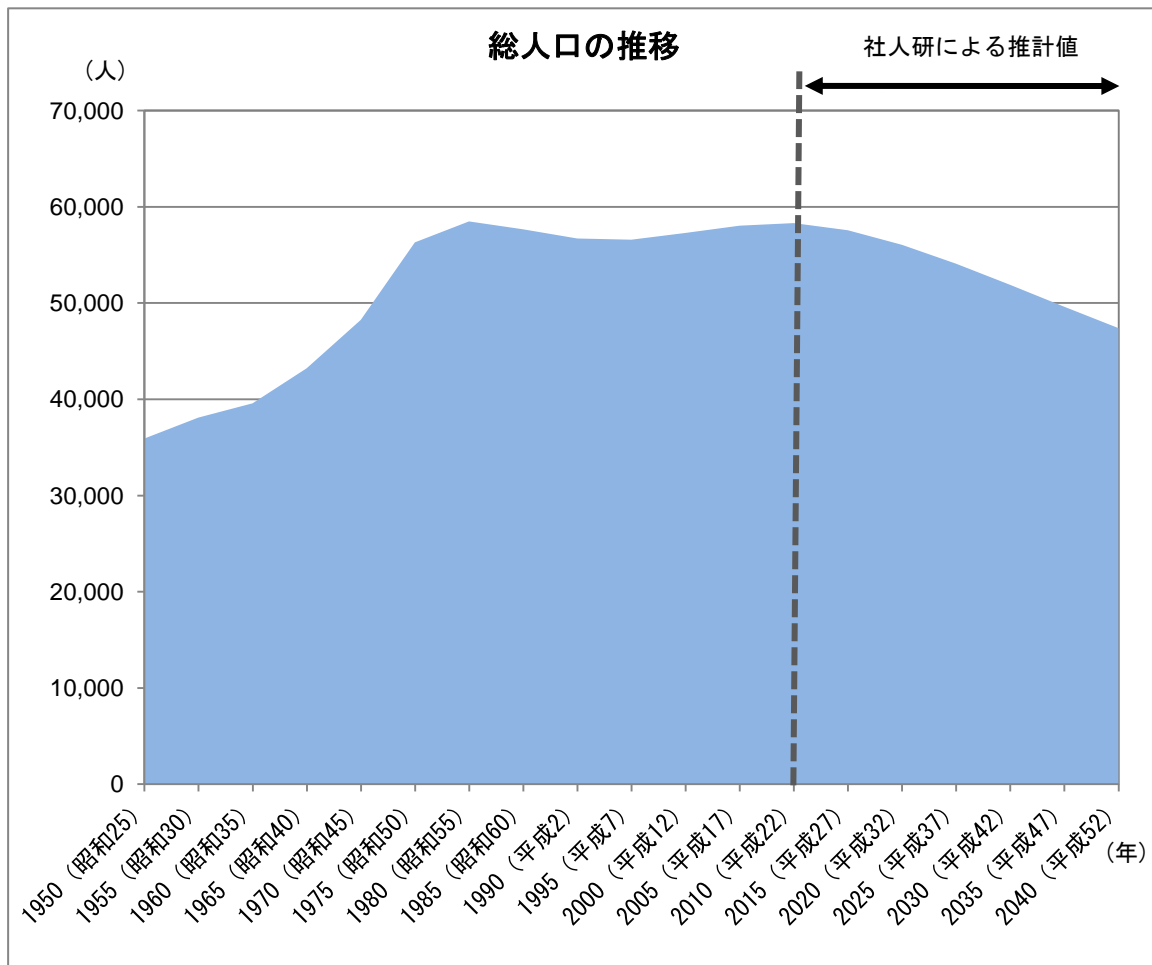
2. 対象期間

逗子市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせ、2060 年（平成 72 年）とします。

1. 総人口の推移

本市の人口は、昭和40年代の宅地開発により人口が急増しましたが、昭和50年代以降、開発の規模及び件数が減少したことに伴って人口の増加が止まりました。2001年（平成13年）以降は、58,000人台の数値で推移してきました。

すでに日本全体では、2008年（平成20年）から人口減少に転じており、今後は本市においても減少傾向になっていくものと推計されます。

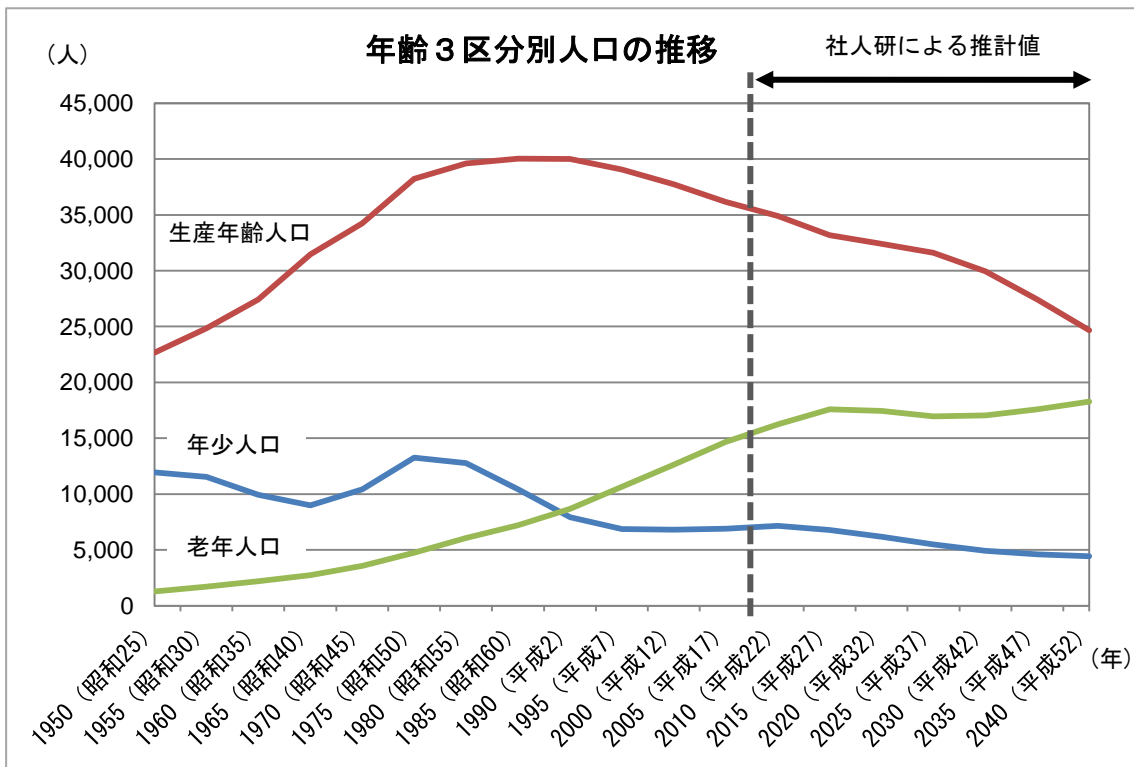


(資料) 総務省「国勢調査」、2015年（平成27年）以降は国立社会保障・人口問題研究所（図中では「社人研」と表記。以下同じ。）の推計値

2. 年齢別人口の推移

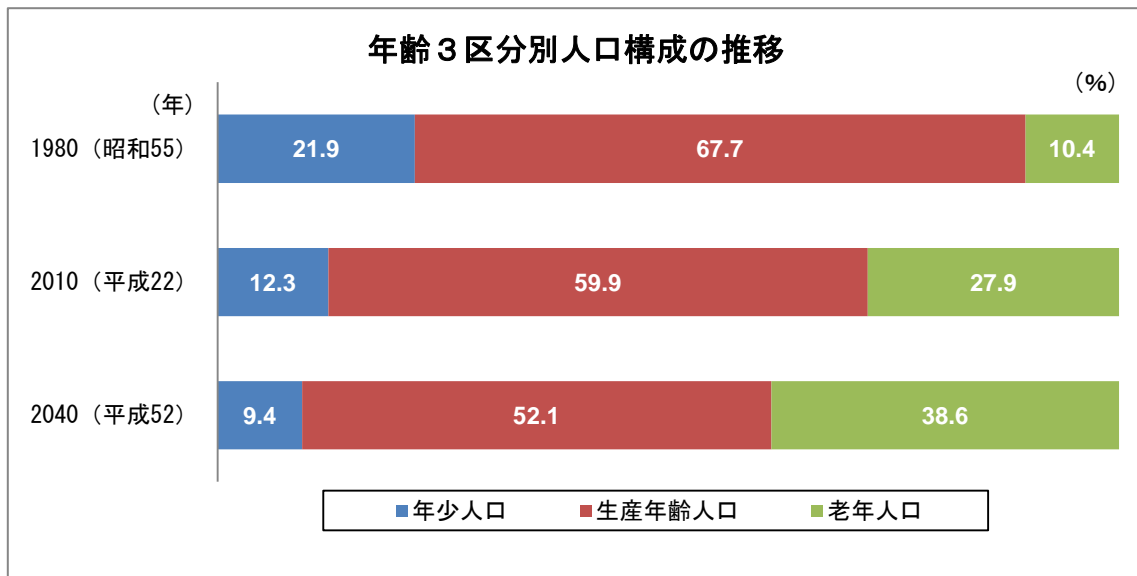
(1) 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別の人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は1985年（昭和60年）をピークに減少傾向に転じています。また、1990年（平成2年）において、年少人口（15歳未満）と老年人口（65歳以上）が逆転し、老年人口の方が多くなっています。



(資料) 総務省「国勢調査」、2015年（平成27年）以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値

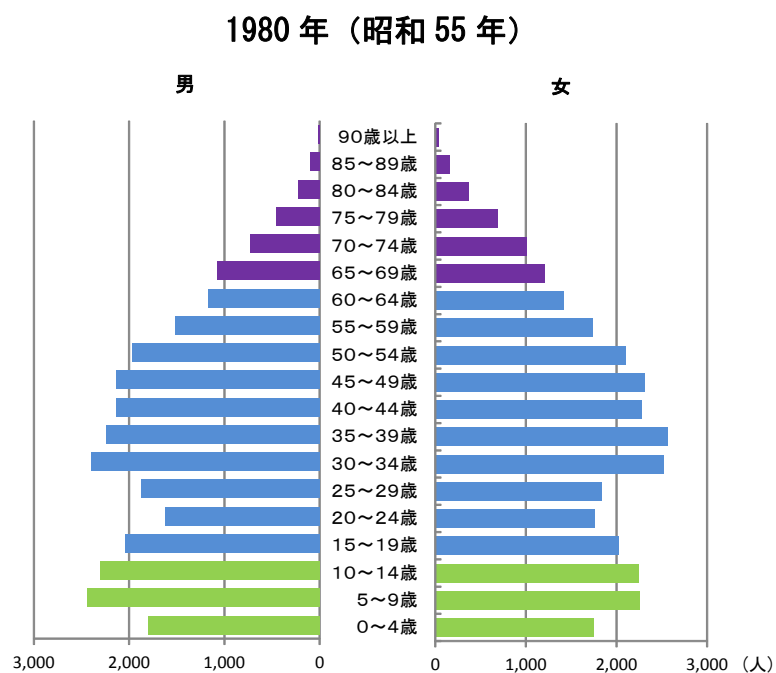
今後、老年人口は増加を続け、2040年（平成52年）には、人口の38%以上が65歳以上となると推計されています。1980年（昭和55年）には、生産年齢人口と老年人口の比が6.5：1であったものが、2040年（平成52年）には、1.3：1になります。



（資料）総務省「国勢調査」、2015年（平成27年）以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値
 （注）年齢不詳を除く。

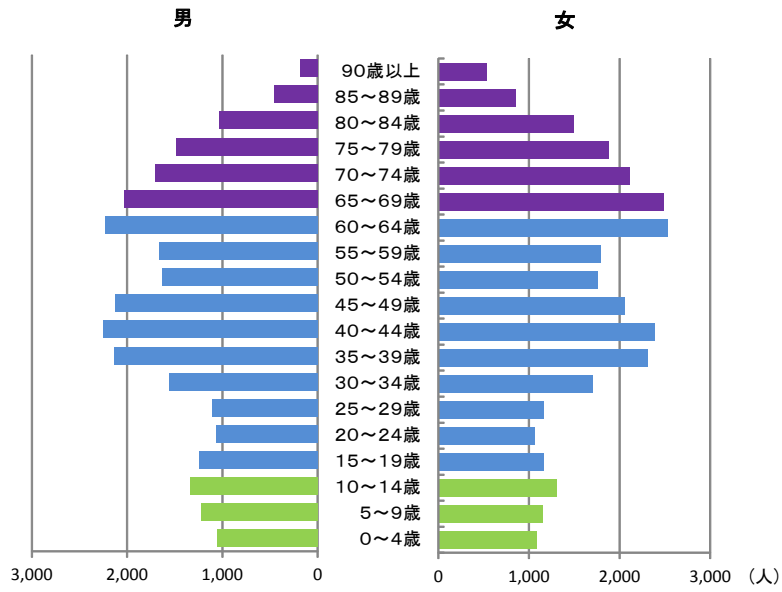
(2) 年齢階級別人口の推移

年齢階級別人口の推移をみると、1980年（昭和55年）には20歳代にくぼみのあるいびつな「ピラミッド型」でしたが、2040年（平成52年）には年少人口の減少と老年人口の増加により、完全に「つぼ型」に変化していきます。



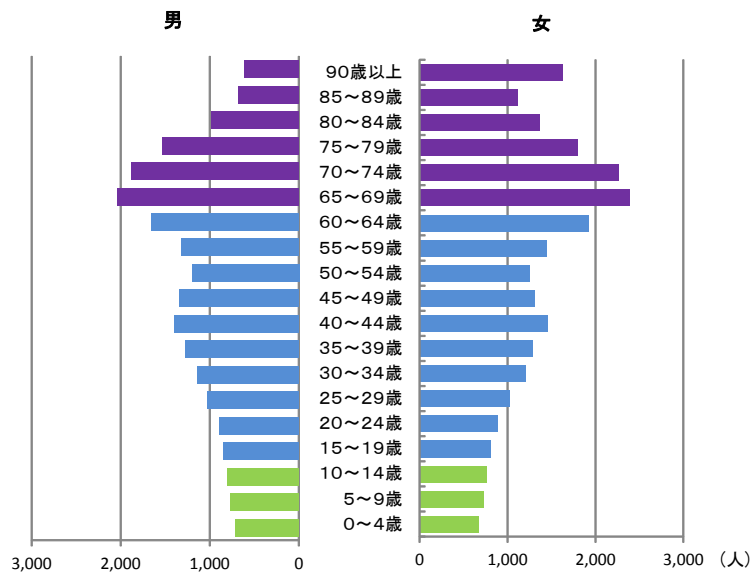
（資料）総務省「国勢調査」

2010年（平成22年）



(資料) 総務省「国勢調査」

2040年（平成52年）



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所

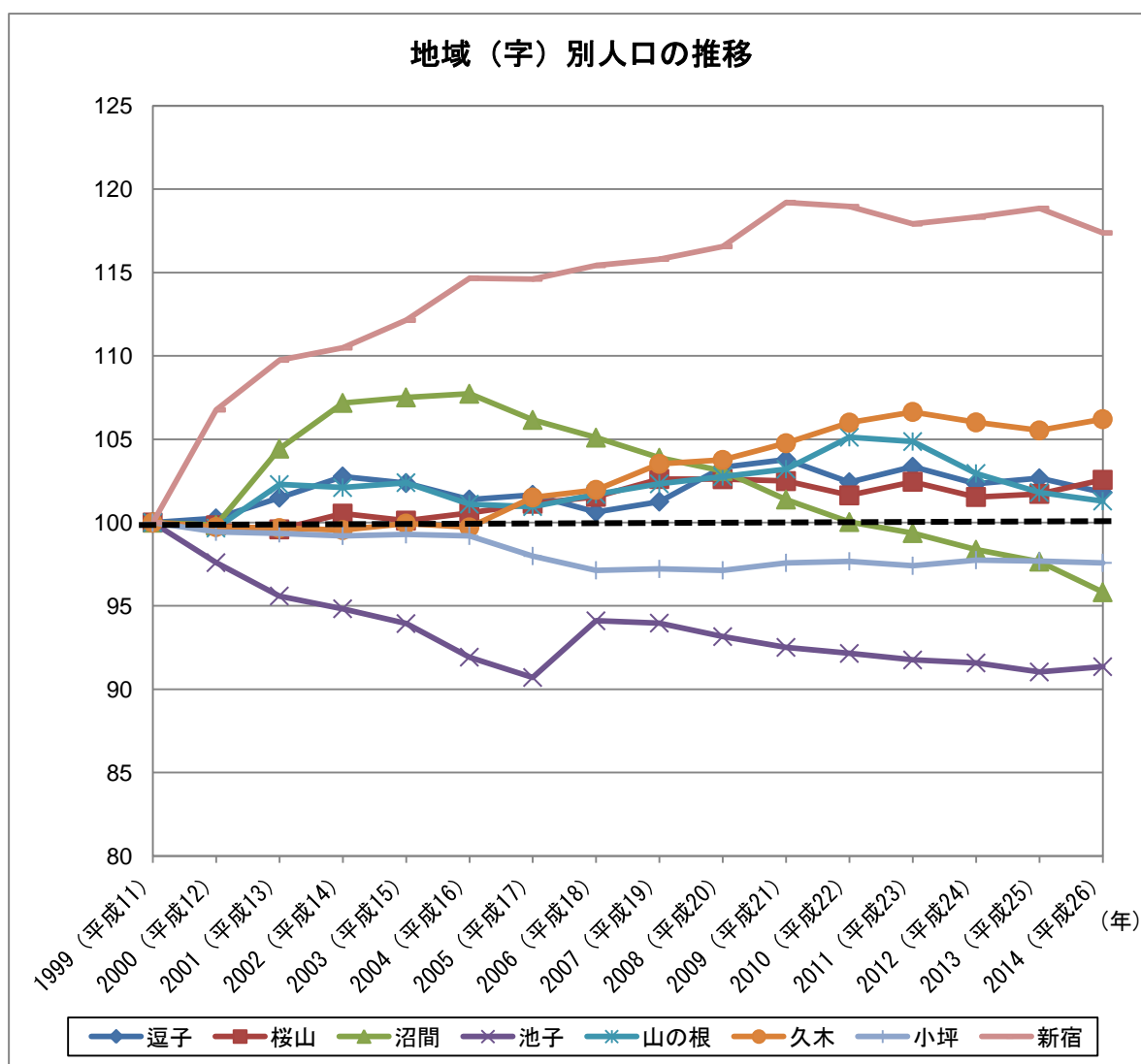
3. 地域別人口の推移

1999年（平成11年）の人口を100とした指数で地域別人口の推移を字（あざ）ごとにみると、新宿では他の地域に比べて大きく増加しています。

沼間では、2002年（平成14年）から2004年（平成16年）にかけてピークを迎えますが、その後減少に転じ、2011年（平成23年）以降は1999年（平成11年）時点よりも減少しています。

逗子、桜山、山の根、久木は微増傾向ですが、久木については、この5年間ほどは他の地域よりも増加傾向にあります。

一方で、1999年（平成11年）時点から人口が減少しているのは、沼間に加え、小坪と池子で、とりわけ池子では減少傾向が大きくなっています。



(資料) 逗子市総務課「統計ずし」

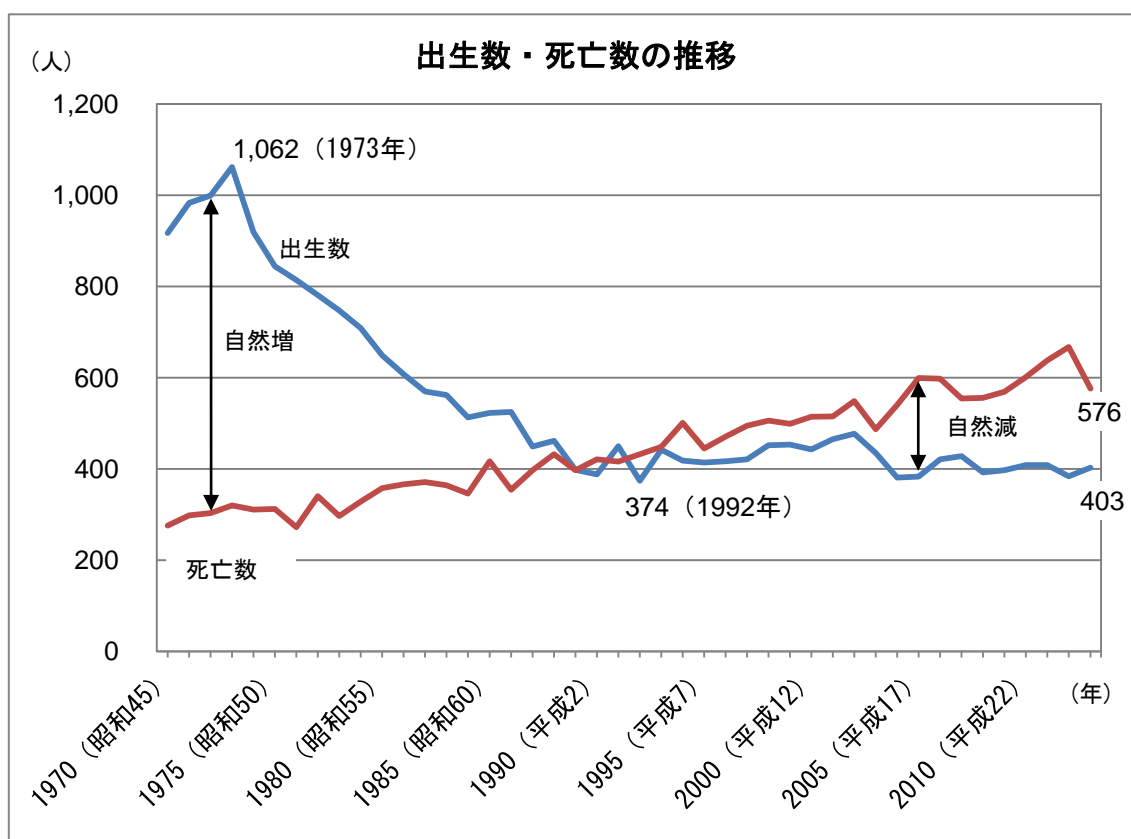
(注)「池子」の数値には、池子米軍家族住宅地区の数値は含まれない。

4. 人口動態

(1) 自然動態の推移

本市の出生数は、1973年（昭和48年）の1,062人をピークに減少を続け、1992年（平成4年）に374人まで落ち込んだものの、1990年代以降は400人前後で推移しています。

一方、死亡数については、緩やかに増加を続け、1989年（平成元年）に出生数と死亡数がほぼ同数となり、その後、出生数と死亡数が拮抗した後、1992年（平成4年）以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となっています。



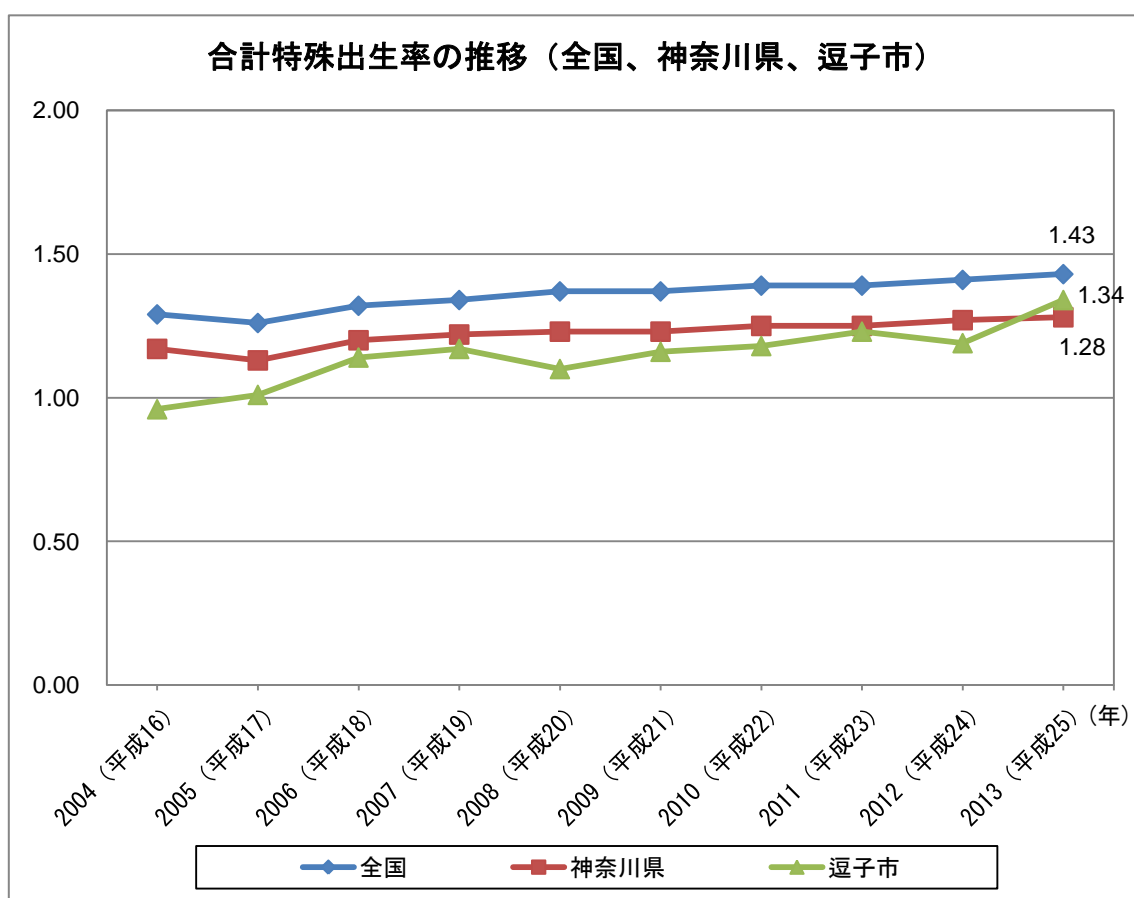
(資料) 逗子市総務課「統計ずし」

(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当するものです。

合計特殊出生率の推移を全国、神奈川県、市とで比較しながらみると、全国と神奈川県はほぼ平行で、微増傾向で推移していますが、常に神奈川県が0.12～0.15ポイント程度低い数値となっています。

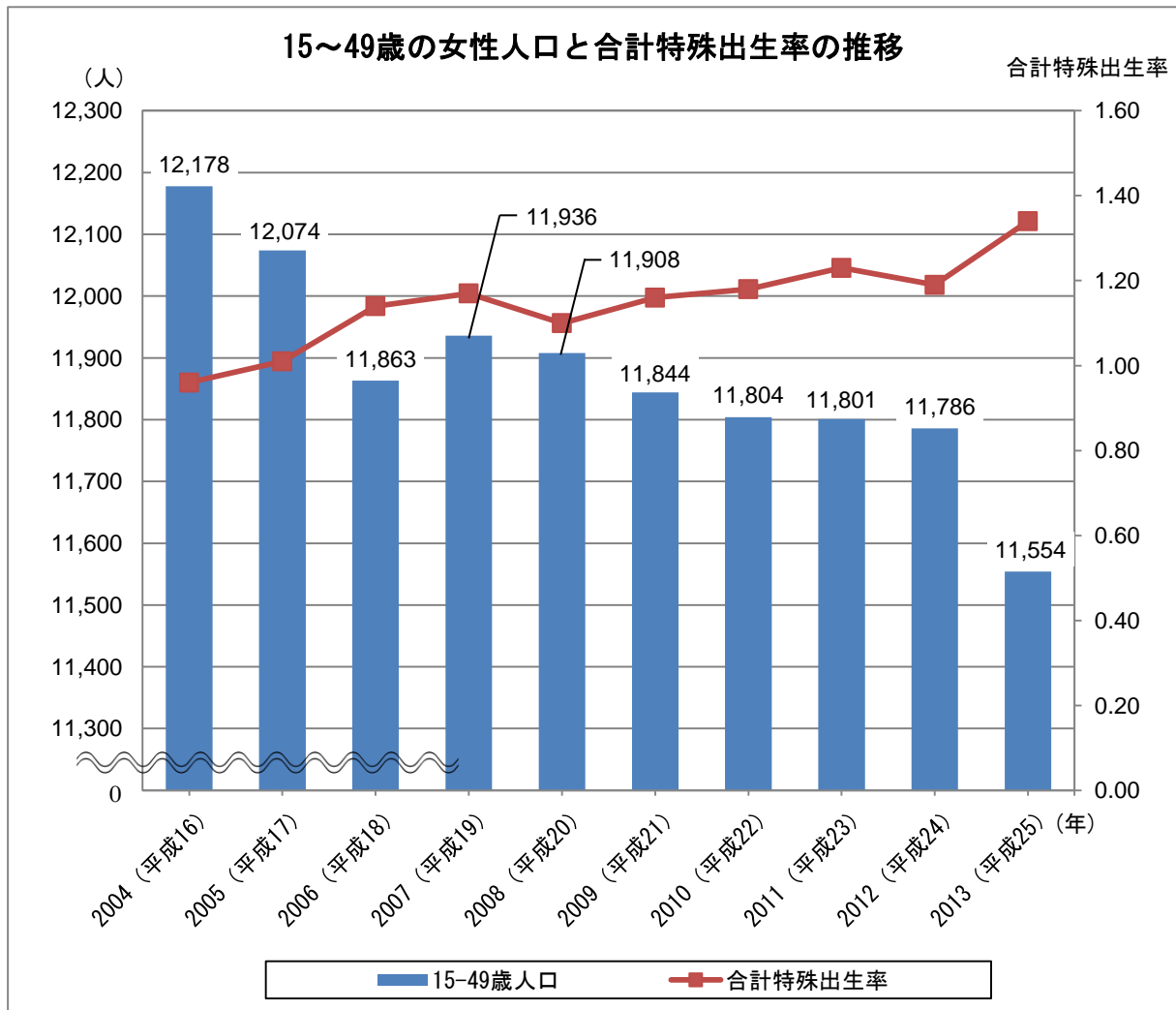
本市の数値は、これまで神奈川県よりも低く推移していましたが、2004年（平成16年）からの10年間では上昇傾向にあり、2013年（平成25年）に1.34と、神奈川県の1.28を上回っています。



（資料）国の数値は厚生労働省「人口動態統計」、神奈川県及び逗子市の数値は神奈川県「神奈川県衛生統計年報」

15歳から49歳の女性人口の推移をみると、2004年（平成16年）からの10年間で600人以上減少しています。

合計特殊出生率は上昇傾向にあるものの、出産する年齢の人口が減少すると、出生数はなかなか伸びないことから、人口の自然増を促進（あるいは自然減を抑制）するためには、この年齢層の人口維持が重要になってくるものと考えられます。

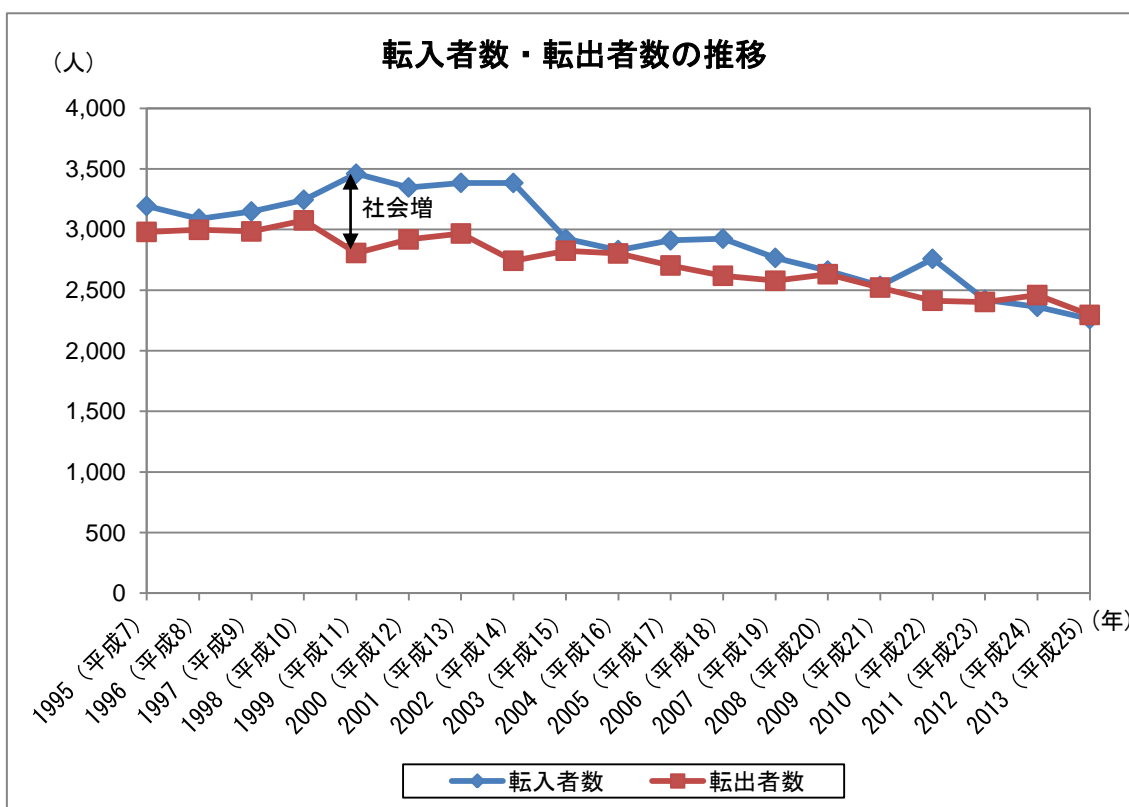


(資料) 逗子市総務課「統計ずし」、神奈川県「神奈川県衛生統計年報」

(3) 社会動態の推移

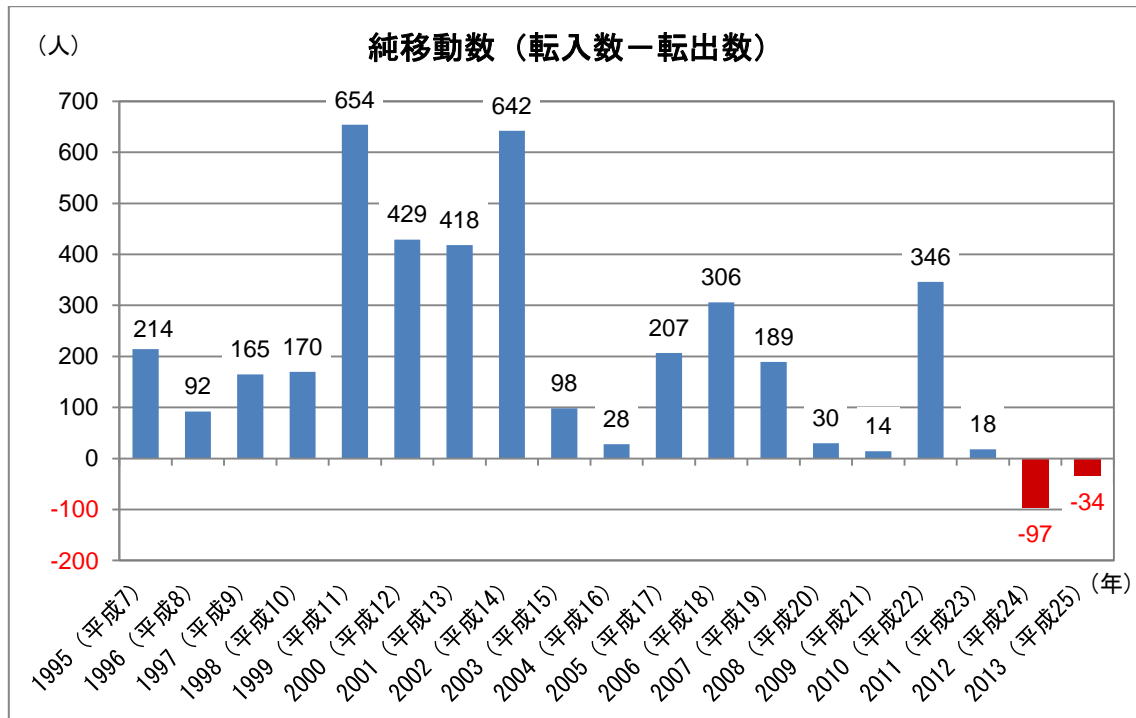
本市の転入者数、転出者数の推移をみると、1999年（平成11年）から2002年（平成14年）に転入者数が大きく上回っていますが、それ以降は転入者数が転出者数よりも若干上回って推移してきました。

転入者数、転出者数ともに微減傾向で、1995年（平成7年）には3,000人以上の転入者がありましたが、2013年（平成25年）には2,200人程度となっています。



(資料) 地域経済分析システム (元のデータは総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」)

転入数と転出数の差である純移動数をみると、1999年（平成11年）から2002年（平成14年）には転入超過が400～600人を超えるなど、一貫して転入超過傾向でしたが、2012年（平成24年）には転出超過に転じています。

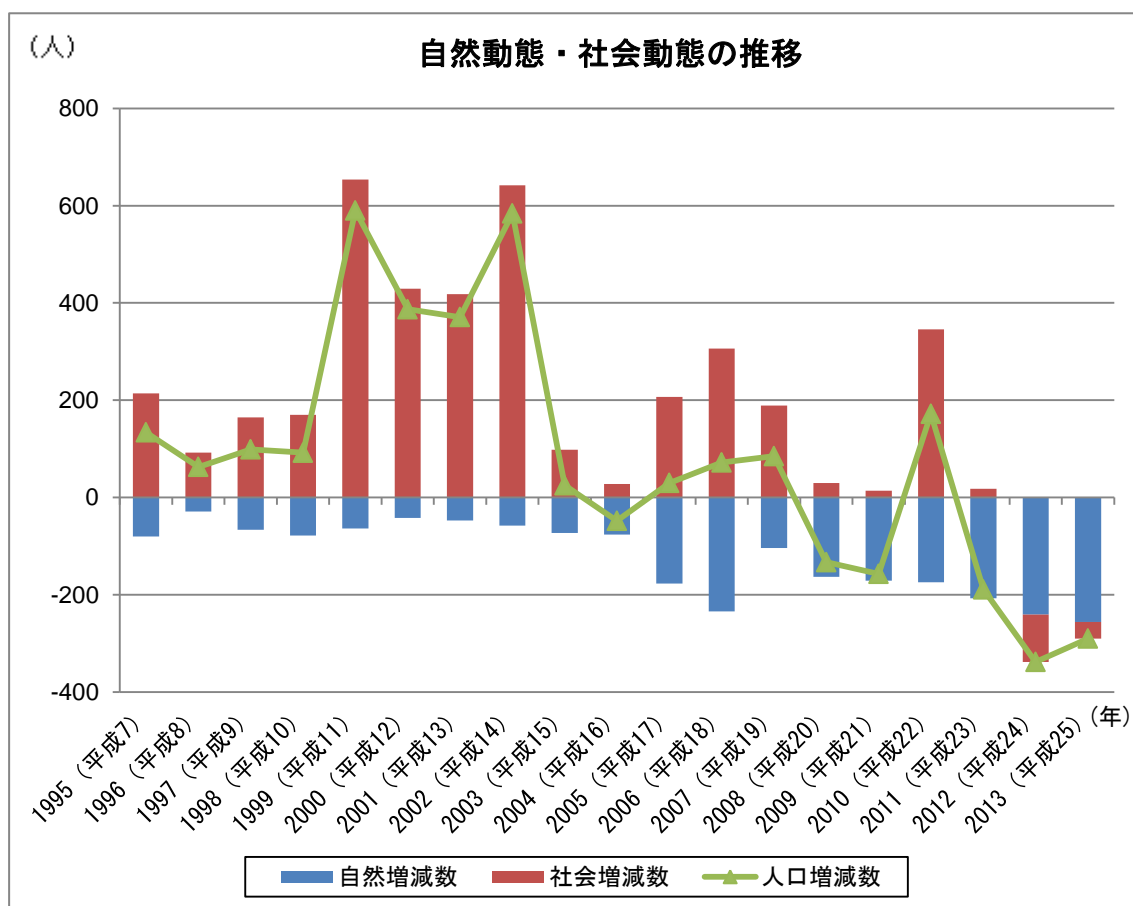


(資料) 地域経済分析システム（元のデータは総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」）

(4) 自然動態・社会動態の推移

自然動態、社会動態の推移を合せてみると、1999年（平成11年）から2002年（平成14年）にかけてのピークを含め社会増となっていますが、自然動態としては一貫して自然減になっています。

2008年（平成20年）以降は、2010年（平成22年）を除いて、人口増減数はマイナスになっています。

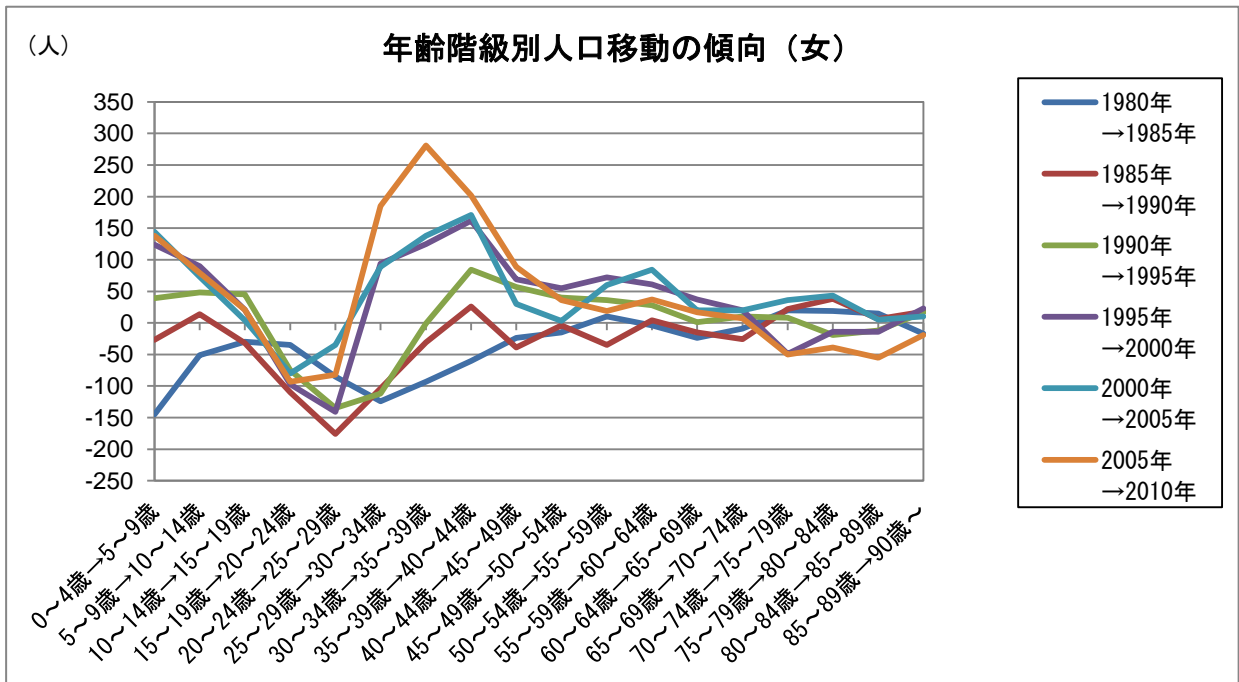
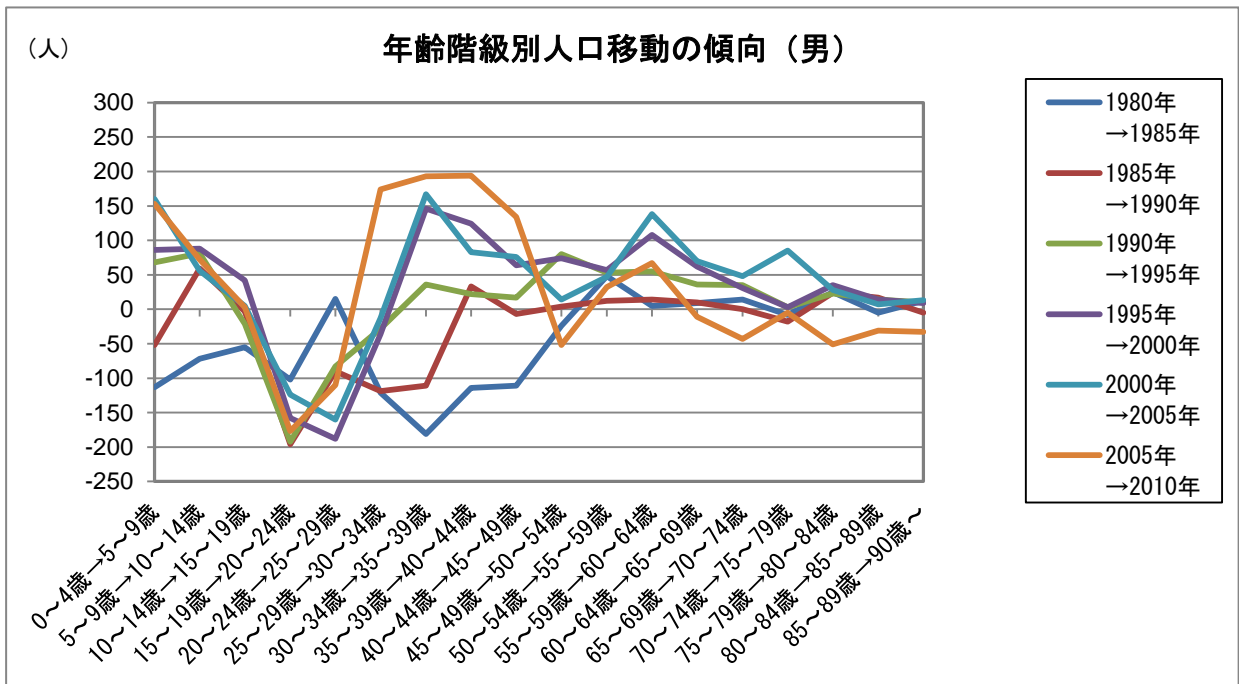


(資料) 地域経済分析システム (元のデータは総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」)

(5) 年齢階級別人口移動の傾向

年齢階級別人口の純移動数の推移を 1980 年以降の 5 年間ごとに男女別にみると、男女ともに 15 歳から 29 歳までの間の転出が多く、30 歳から 44 歳の転入が多くなっています。

また、調査年次による変化としては、「2005 年→2010 年」の数値で、25 歳から 49 歳の転入が著しく大きくなっています。

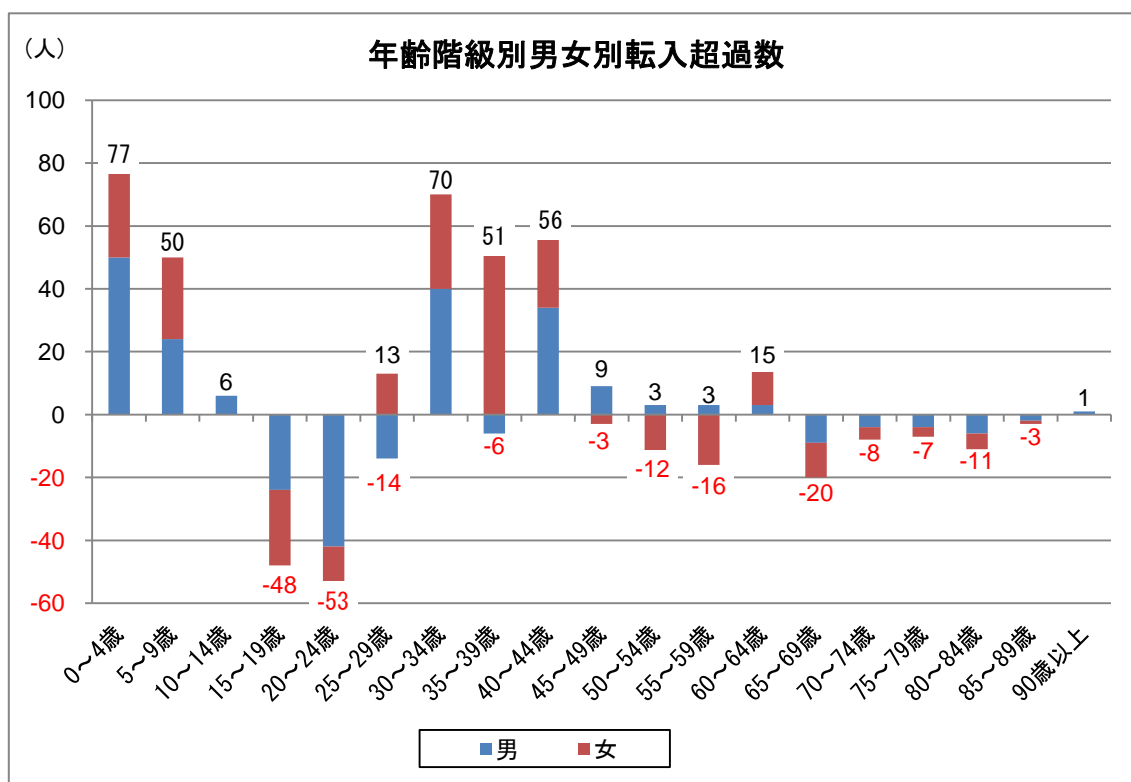


(資料) 地域経済分析システム (元のデータは総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

(注) 5年間の人口移動の状況を純移動数でみるもの。年齢階級が「0～4歳→5～9歳」は、「0～4歳の人が5～9歳になったとき」を意味する。

2014年（平成26年）の年齢階級別男女別の転入超過数をみると、男女ともに「0～4歳」、「5～9歳」、「30～34歳」、「35～39歳」、「40～44歳」で転入超過となっています。一方で、「15～19歳」、「20～24歳」で大きく転出超過となっており、50歳代以降の年齢階級でも転出超過の傾向がみられます。

男女別に着目してみると、男女の傾向はほぼ一致していますが、「25～29歳」、「35～39歳」については、女性は転入超過で、男性は転出超過となっています。一方で、「45～49歳」、「50～54歳」、「55～59歳」については男性が転入超過、女性が転出超過となっていて逆転しています。

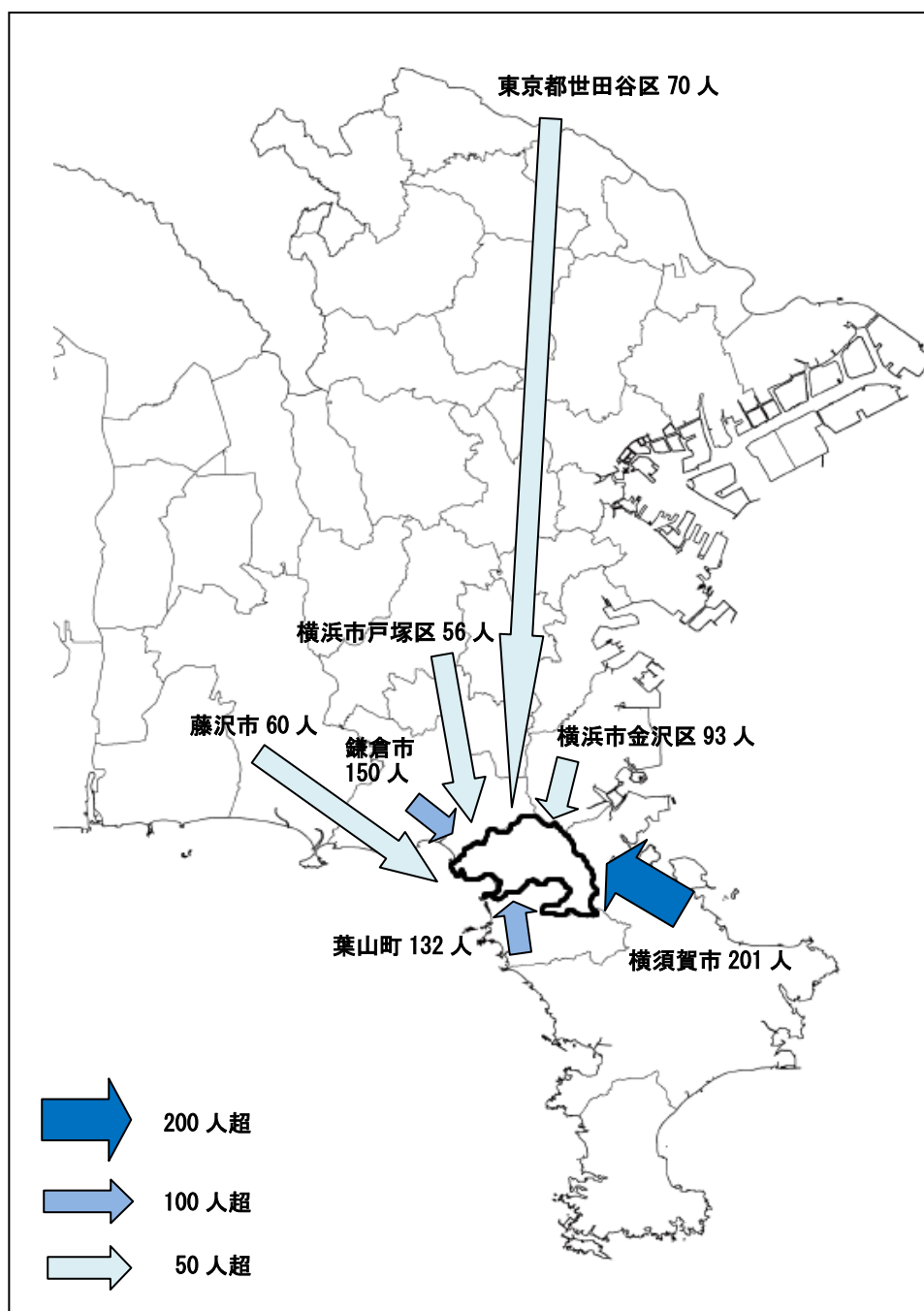


(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」2014年

(6) 人口移動の状況

2014年（平成26年）の本市への転入者数について、50人を超えて転入している転入元の住所地をみると、横須賀市が201人（7.1%）で最も多く、次に鎌倉市150人（5.3%）、葉山町132人（4.7%）、横浜市金沢区93人（3.3%）と、隣接している自治体からの転入が多くなっています。その次に多いのは、東京都世田谷区の70人（2.5%）で、東京都大田区の44人（1.6%）と合わせると、東京都区部の南部の地域から100人以上もの転入があります。

返子市への転入状況（50人超の転入のある自治体）



（資料）地域経済分析システム（元のデータは総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

一方、本市からの転出者数について、50人を超えて転出している転出先の住所地をみると、横須賀市が213人（8%）で最も多く、次に鎌倉市158人（6%）、葉山町153人（5.8%）、横浜市金沢区82人（3.1%）と続いており、転入者と同様に隣接している自治体への転出者が多くなっています。また、転入者数と転出者数は、ほぼ同程度になっています。

逗子市からの転出状況（50人超の転出のある自治体）



（資料）地域経済分析システム（元のデータは総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

2014年（平成26年）の本市にとっての転入超過数と転出超過数の多い自治体を上位10団体までみると、転入超過では東京都世田谷区や横浜市青葉区、東京都渋谷区、東京都目黒区など、東京都区部の南西エリアが多くなっています。

一方、転出超過が多い自治体としては、葉山町や川崎市多摩区、大和市、川崎市川崎区など県内自治体が多くなっています。

転入超過数・転出超過数の上位10団体

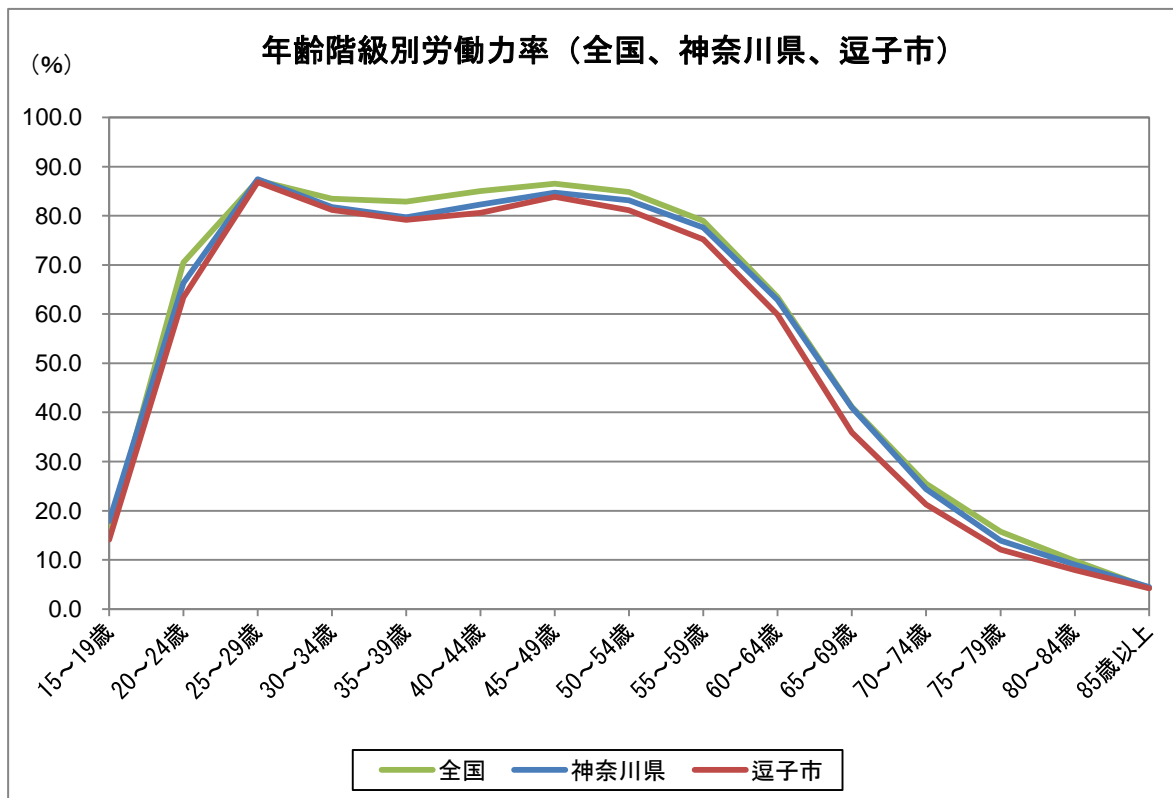
	転入超過				転出超過		
	自治体名	人数 (人)	比率 (%)		自治体名	人数 (人)	比率 (%)
1位	東京都世田谷区	43	6.9	1位	葉山町	21	4.6
2位	横浜市青葉区	25	4.0	2位	川崎市多摩区	18	3.9
3位	東京都渋谷区	15	2.4	3位	大和市	15	3.3
	東京都目黒区	15	2.4		川崎市川崎区	15	3.3
5位	大阪府吹田市	14	2.2	5位	厚木市	14	3.0
	横浜市神奈川区	14	2.2	6位	相模原市南区	13	2.8
7位	横浜市泉区	13	2.1		川崎市幸区	13	2.8
	横浜市鶴見区	13	2.1		東京都中央区	13	2.8
9位	藤沢市	12	1.9	9位	横須賀市	12	2.6
	東京都中野区	12	1.9	10位	東京都板橋区	10	2.2

（資料）地域経済分析システム（元のデータは総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

5. 労働人口

(1) 労働力率

年齢階級別の労働力率を全国、神奈川県、本市とで比較すると、本市は全国や神奈川県とほぼ同じ傾向になっていますが、いずれの年齢階級においても全国、神奈川県に比べて労働力率が若干低くなっています。

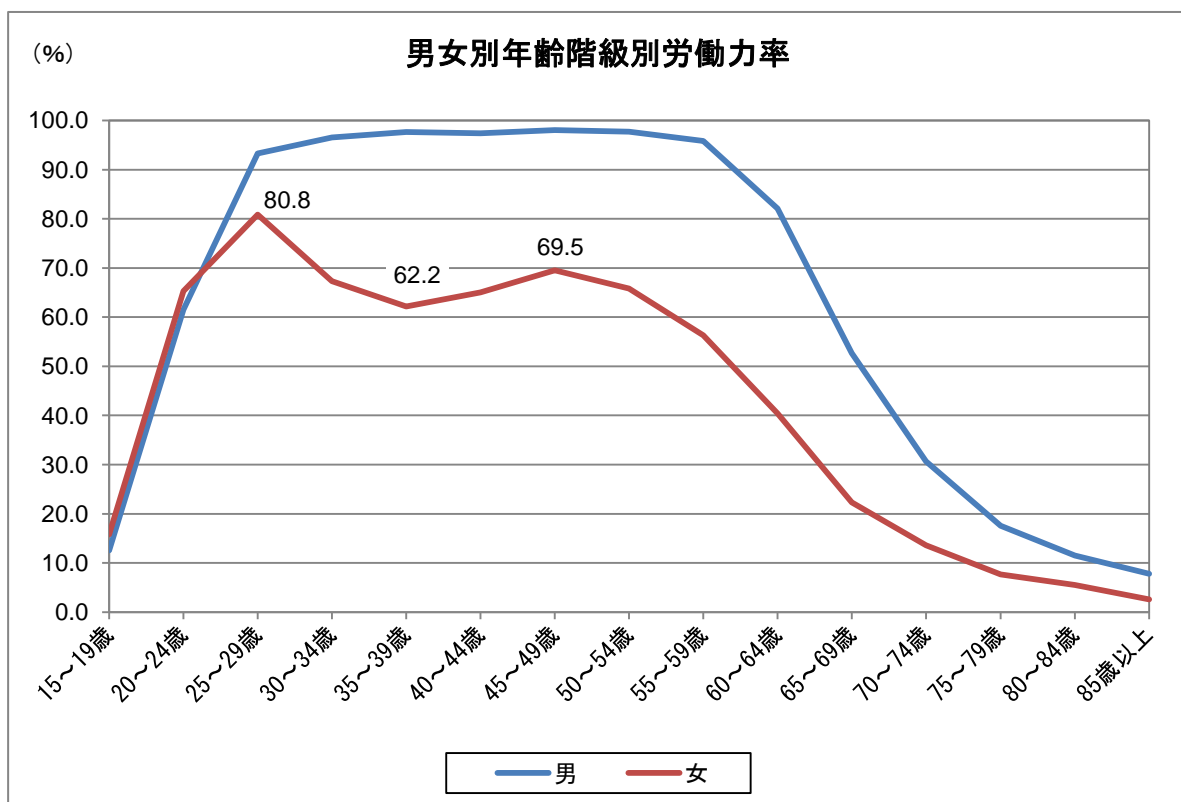


(資料) 総務省「国勢調査」2010年

(注) 労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合（不詳は除く）

本市の労働力率を男女別年齢階級別にみると、男性は25歳から59歳までのすべての年齢階級で労働力率が90%以上となっており、60歳以降の年齢階級では大きく減少しています。

一方、女性では「25～29歳」の時点の労働力率が80.8%で最も高くなっていますが、数値としては男性よりも10ポイント以上低くなっています。以降の年齢階級では減少を続け、「35～39歳」で62.2%と大きく落ち込んでいます。「45～49歳」には69.5%まで回復しますが、以降は緩やかに減少を続け、典型的な「M字カーブ」となっています。



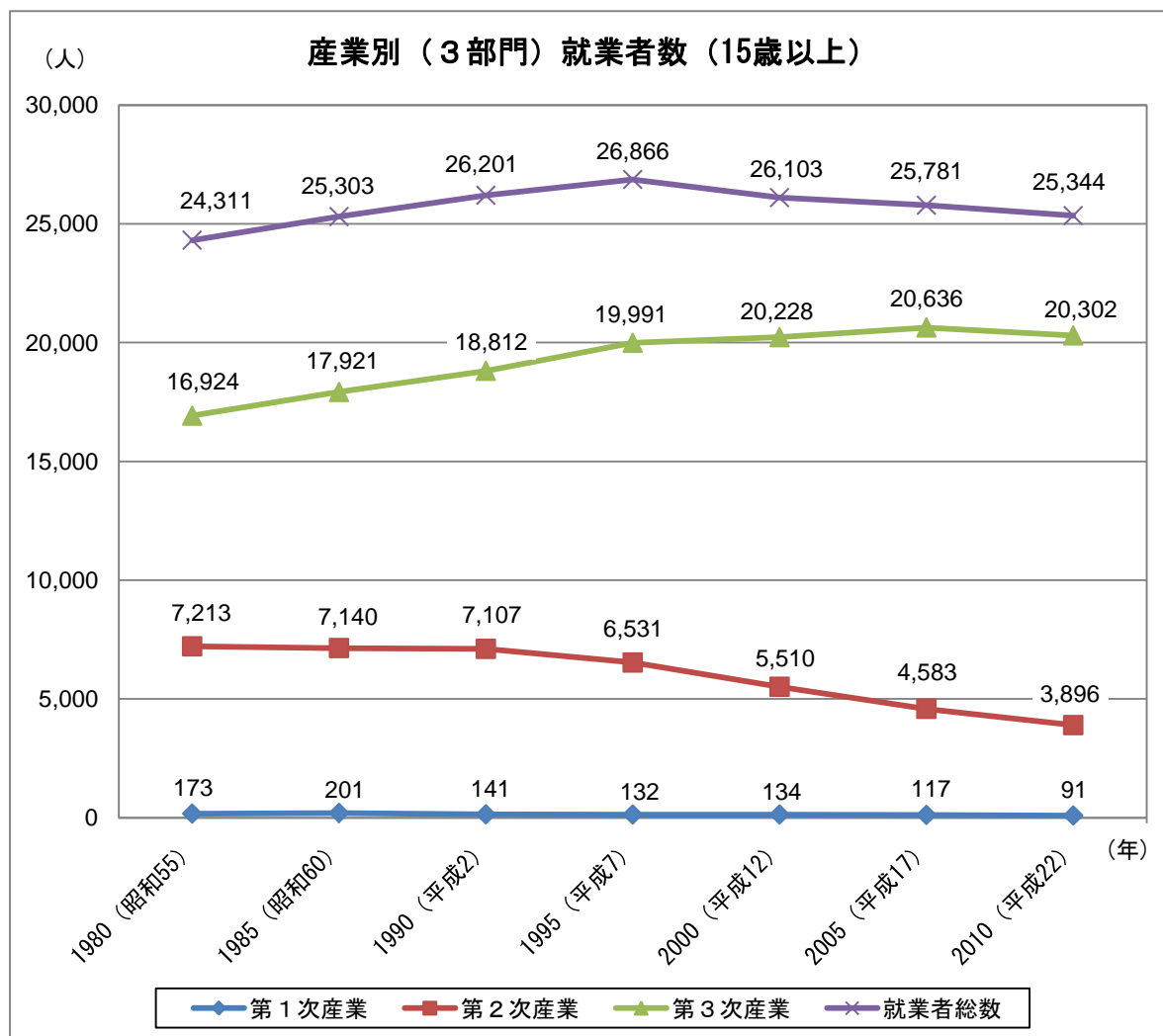
(資料) 総務省「国勢調査」2010年

(2) 産業別就業者の推移

本市の就業者数は、微増傾向にありましたが、1995年（平成7年）の26,866人をピークに、以降は減少傾向に転じています。

産業別に就業人口をみると、第1次産業は一貫して極めて少なく、2010年（平成22年）には100人をきっています。

第2次産業は減少傾向で、第3次産業は増加傾向にありましたが、2010年（平成22年）には第3次産業も300人以上減少しています。



（資料）逗子市総務課「統計ずし」

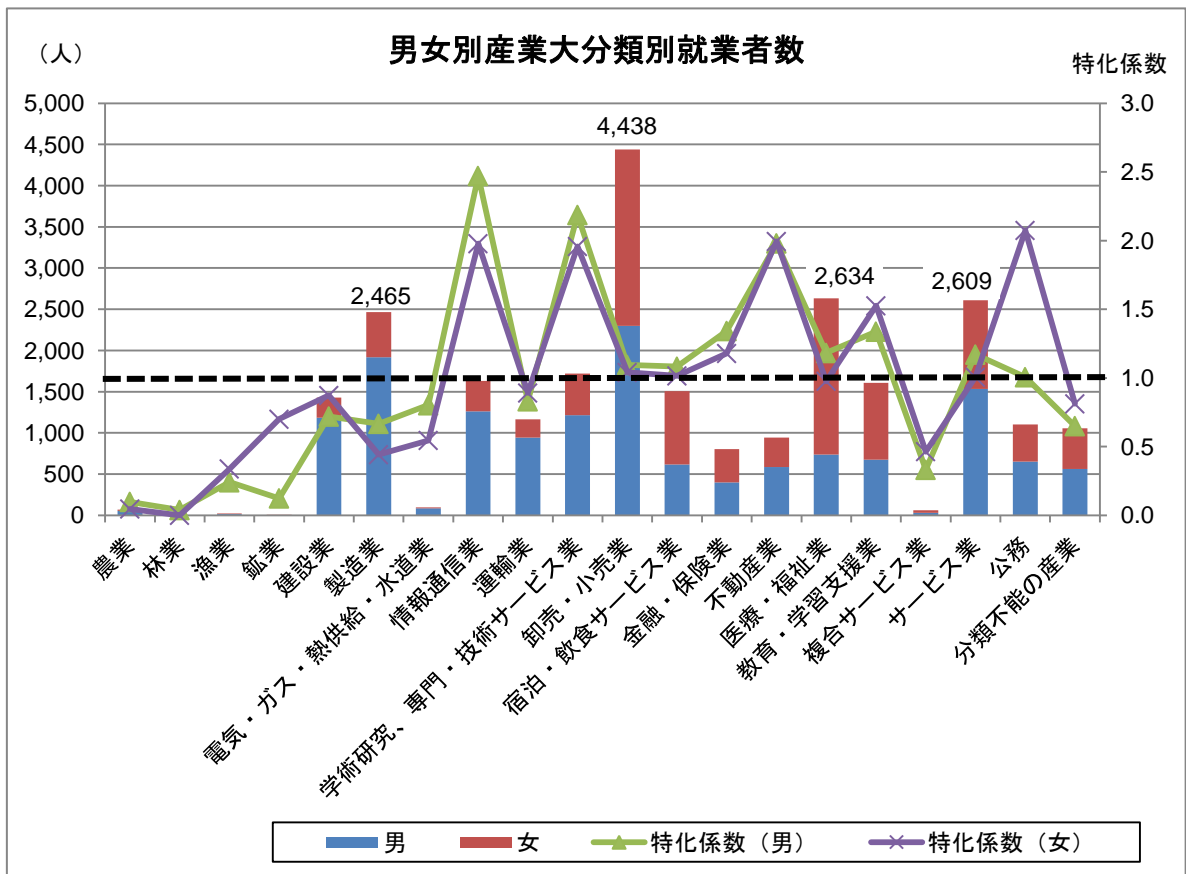
（注）分類不能の産業を含むため、総数は第1次産業から第3次産業の合計にならない。

(3) 男女別産業大分類別就業者数

2010年（平成22年）の産業大分類別就業者数をみると、「卸売・小売業」が4,438人で最も多くなっています。次に多いのは「医療・福祉業」、「サービス業」、「製造業」などで、2,500人前後となっています。

男女別では、男性が14,764人、女性が10,580人と男性の方が4,000人ほど多くなっています。これを産業大分類別にみると、「医療・福祉業」では男性よりも女性の方が1,000人以上多くなっているほか、「宿泊・飲食サービス業」や「教育・学習支援業」で女性の方が多くなっています。

地域の産業が全国と比べてどれだけ特化しているかをみる係数である特化係数について、男女ともに「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「不動産業」で特化係数が2.0を超えているほか、「教育・学習支援業」でも数値が高くなっており、これらの産業の就業者が多いことがわかります。全体的に男女の傾向は一致していますが、「公務」については、女性だけが突出して係数が高くなっています。



（資料）逗子市総務課「統計ずし」、総務省「国勢調査」2010年

（注1）サービス業には「生活関連サービス業、娯楽業」を含む。

（注2）特化計数＝逗子市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率（特化係数が1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。）

(4) 年齢階級別産業大分類別就業者数の構成比

産業大分類別就業者数の年齢階級別の構成比をみると、就業者比率の高い「35～39歳」、「40～44歳」、「45～49歳」の3つの年齢階級において、多くの業種で就業者比率が高い傾向がみられますが、「宿泊・飲食サービス業」では「20～24歳」の比率が高くなっています。また、「漁業」や「不動産業」では60歳代の年齢階級で就業者比率が高くなっています。

年齢階級別産業大分類別就業者数（15歳以上）

(%)

年齢	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	学術研究、専門・技術サービス業	卸売・小売業	宿泊・飲食サービス業	金融・保険業	不動産業	医療・福祉業	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス事業	公務	分類不能の産業	全体
15～19歳	0.0	0	0.0	0	0.6	0.5	0.0	0.0	0.1	0.1	2.0	7.6	0.0	0.1	0.3	0.8	0.0	0.5	0.0	4.1	1.2
20～24歳	0.0	0	0.0	0	2.9	3.2	2.1	3.6	3.7	1.6	6.6	11.0	4.4	2.3	3.9	4.5	8.1	5.7	2.6	5.2	4.7
25～29歳	4.3	0	0.0	0	4.9	5.9	1.1	9.3	6.4	5.1	8.1	8.1	7.2	4.5	7.2	6.3	3.2	6.1	4.4	6.5	6.6
30～34歳	7.1	0	5.0	0	8.7	9.6	7.4	13.1	10.4	9.5	8.6	9.3	7.6	5.9	10.1	7.4	12.9	8.4	7.5	8.9	9.1
35～39歳	17.1	0	15.0	50	14.4	14.4	16.0	17.2	14.5	12.3	11.2	11.4	9.6	8.0	12.5	9.5	16.1	11.6	12.1	11.8	12.3
40～44歳	12.9	0	10.0	0	13.6	15.4	23.4	17.1	14.4	14.4	12.0	10.7	17.4	8.2	13.0	12.0	8.1	10.2	15.9	13.5	13.2
45～49歳	4.3	0	5.0	50	10.8	13.8	13.8	15.5	12.3	14.3	11.3	8.7	18.2	10.2	12.0	13.8	21.0	10.7	16.3	10.8	12.4
50～54歳	2.9	0	5.0	0	8.3	11.7	17.0	8.5	9.2	10.5	9.6	7.6	11.7	7.1	11.6	14.1	3.2	8.4	13.9	6.4	10.0
55～59歳	8.6	0	10.0	0	10.8	9.7	10.6	5.2	10.9	8.1	9.3	7.3	9.7	9.0	10.2	13.0	16.1	9.8	11.7	6.4	9.4
60～64歳	8.6	0	0.0	0	12.2	8.5	6.4	5.6	11.0	9.5	11.0	9.2	8.8	16.0	9.5	9.5	9.7	13.3	9.0	7.8	10.1
65～69歳	12.9	0	15.0	0	7.2	3.5	1.1	2.6	4.5	8.0	4.9	5.7	3.9	10.7	5.5	5.2	1.6	8.7	4.4	7.0	5.7
70～74歳	11.4	0	20.0	0	3.5	2.4	1.1	1.3	2.1	3.3	2.9	2.1	1.1	7.9	2.5	2.3	0.0	3.9	1.5	4.4	2.9
75～79歳	5.7	100	15.0	0	1.5	0.8	0.0	0.7	0.3	1.8	1.5	1.1	0.4	5.2	1.0	0.9	0.0	1.8	0.5	3.3	1.4
80～84歳	2.9	0	0.0	0	0.7	0.4	0.0	0.4	0.3	0.8	0.7	0.0	0.0	3.4	0.5	0.6	0.0	0.7	0.2	2.7	0.7
85歳以上	1.4	0	0.0	0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.3	0.1	0.0	1.5	0.2	0.2	0.0	0.3	0.0	1.3	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 逗子市総務課「統計ずし」

(注) 比率の高い順に上位3位までを着色している（林業と鉱業については就業者数が少ないため除く）。

1. 国立社会保障・人口問題研究所及び日本創成会議の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）及び日本創成会議の人口推計方法の概要は以下のとおりとなっています。

社人研推計：パターン1

- ・主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し、将来人口を推計する。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定する。

＜出生に関する仮定＞

- ・原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降2040年（平成52年）まで一定として市町村ごとに仮定する。

＜死亡に関する仮定＞

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を、都道府県内市町村に対して一律に適用する。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用する。

＜移動に関する仮定＞

- ・原則として、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）から2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（平成47年）から2040年（平成52年）まで一定と仮定する。

日本創成会議推計：パターン2

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定する。

＜出生・死亡に関する仮定＞

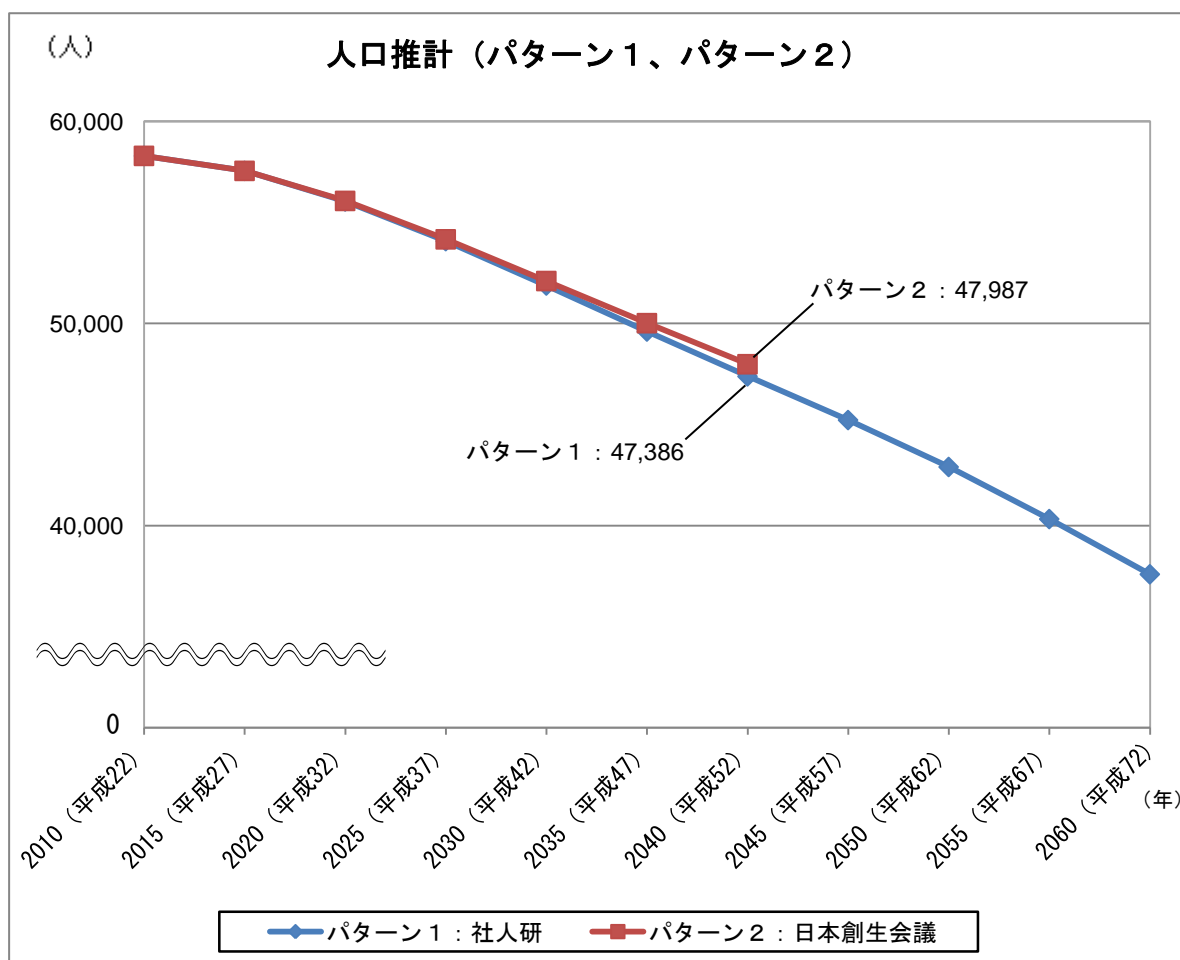
- ・パターン1と同様とする。

＜移動に関する仮定＞

- ・全国の移動総数が、社人研の2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）から2040年（平成52年）まで概ね同水準で推移すると仮定する。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる。）

（注）日本創成会議は、2040年（平成52年）までの推計しか行っていない。

パターン1とパターン2の違いは、将来の純移動率に関する仮定ですが、2040年（平成52年）の総人口の数値では、パターン2が約600人多くなっています。このことから、人口移動が縮小しないという仮定を採用した方が、本市の人口維持には有利だと考えられます。



(人)

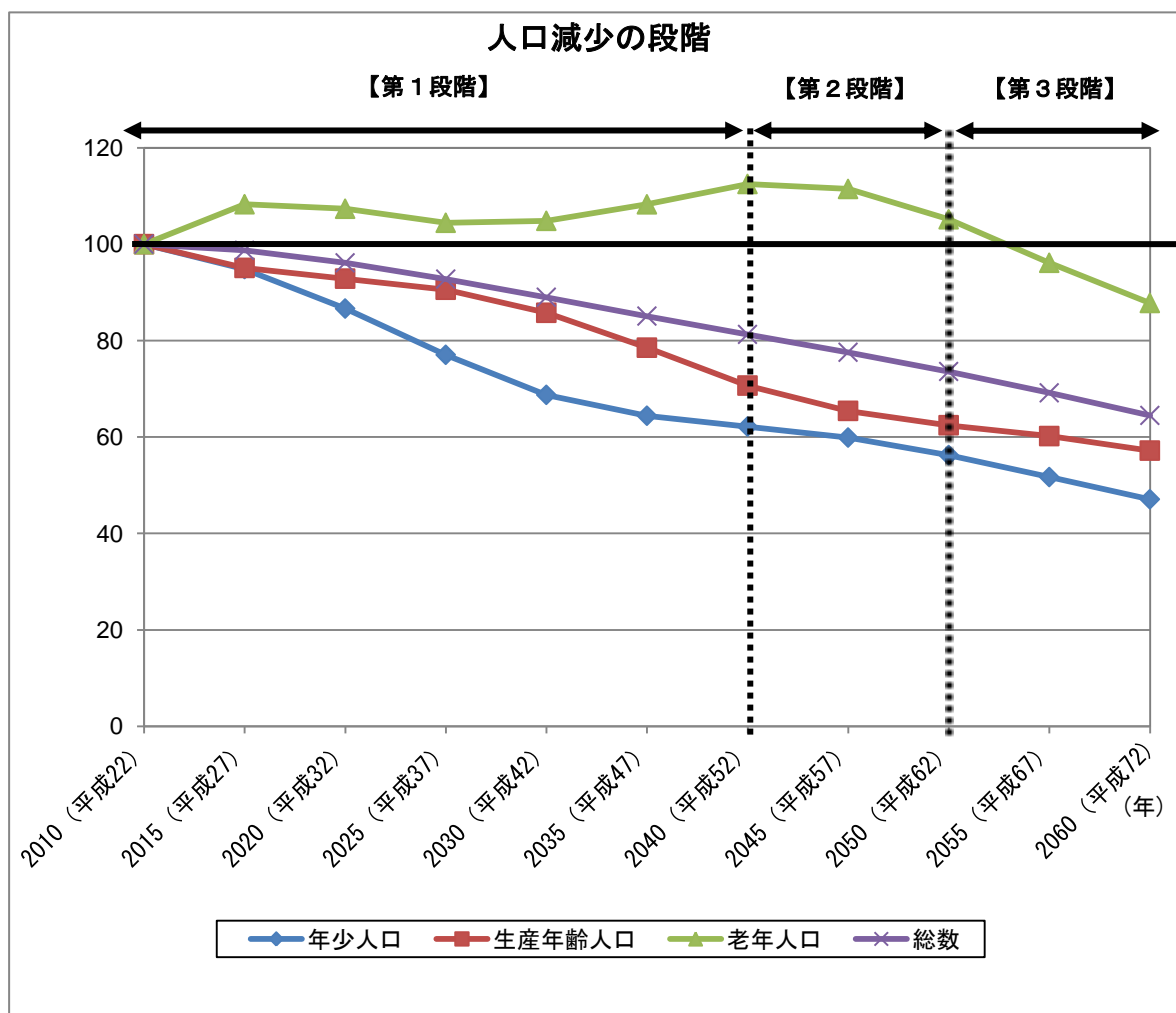
	2010 (平成 22)	2015 (平成 27)	2020 (平成 32)	2025 (平成 37)	2030 (平成 42)	2035 (平成 47)	2040 (平成 52)	2045 (平成 57)	2050 (平成 62)	2055 (平成 67)	2060 (平成 72)
パターン1	58,299	57,556	56,042	54,079	51,883	49,605	47,386	45,223	42,902	40,323	37,590
パターン2	58,299	57,556	56,070	54,169	52,105	50,018	47,987	-	-	-	-

2. 人口減少段階の分析

一般的に、人口減少は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期である「第1段階」、若年人口の減少が加速するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期である「第2段階」、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく「第3段階」の3つの段階を経て進行するものとされています。

パターン1のデータを活用して、2010年（平成22年）を100とした指数で本市の人口減少段階を推計すると、2040年（平成52年）までは老年人口が増加している「第1段階」、2040年（平成52年）から2050年（平成62年）までを「第2段階」、2050年（平成62年）以降を「第3段階」とみることができます。

国の長期ビジョンでは、2040年（平成52年）までを「第1段階」、2060年（平成72年）までを「第2段階」としていることから、本市では「第2段階」の時期が国よりも10年早く終わり、「第3段階」に入るものとみられます。



3. 推計人口における分析

(1) 将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

パターン1をベースに、将来人口に影響を及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するシミュレーションの概要は次のとおりです。

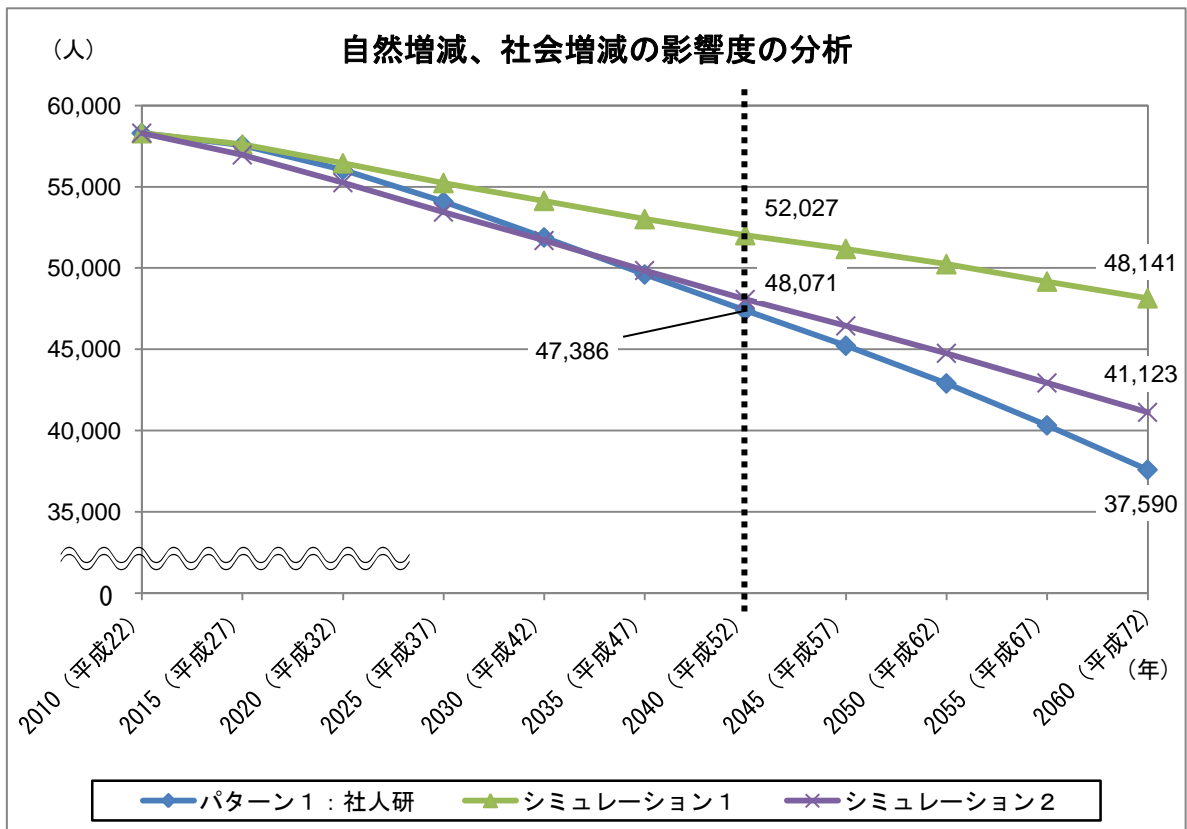
シミュレーション1
合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.1）まで上昇すると仮定する。
シミュレーション2
合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡（純移動率がゼロ）で推移すると仮定する。

また、自然増減と社会増減の影響度を次のとおり計算します。

自然増減の影響度
<ul style="list-style-type: none">・シミュレーション1で求めた2040年（平成52年）の総人口をパターン1で求めた2040年（平成52年）の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したのようになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。・（シミュレーション1の2040年（平成52年）の総人口／パターン1の2040年（平成52年）の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理する。 「1」=100%未満（注1）、「2」=100~105%、「3」=105~110%、 「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加 <p>（注1）：「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「2030年（平成42年）年までに2.1」を上回っている場合が該当する。</p>
社会増減の影響度
<ul style="list-style-type: none">・シミュレーション2で求めた2040年（平成52年）の総人口をシミュレーション1で求めた2040年（平成52年）の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に、30年後の人口がどの程度増加（または減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。・（シミュレーション2の2040年（平成52年）の総人口／シミュレーション1の2040年（平成52年）の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理する。 「1」=100%未満（注2）、「2」=100~110%、「3」=110~120%、 「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加 <p>（注2）：「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。</p>

シミュレーションの結果、自然増減の影響度は「3」となっており、2030年（平成42年）までに合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇するとした場合の2040年（平成52年）の人口に対する影響は中程度（現在の出生率は平均的）であることがわかります。一方、社会増減の影響度は「1」となっており、転入超過基調になっていることがわかります。

以上のことから、本市独自の人口推計を行う上では、出生率の上昇という仮定に併せて、一定の社会移動を前提に推計していくこととします。



分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年（平成52年）推計人口＝52,027人 パターン1の2040年（平成52年）推計人口＝47,386人 ⇒ 52,027人／47,386人＝109.8%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年（平成52年）推計人口＝48,071人 シミュレーション1の2040年（平成52年）推計人口＝52,027人 ⇒ 48,071人／52,027人＝92.4%	1

(2) 人口増減率の比較

各推計人口における2010年（平成22年）から2040年（平成52年）までの人口増減率を比較すると、パターン1及びパターン2では総人口が17～18%の減少となっていますが、年少人口の減少は30%以上であり、シミュレーション1、シミュレーション2においても生産年齢人口の減少が30%程度となっています。

推計人口における年齢3区分別人口

		総人口 (人)	年少人口 (人)		生産年齢 人口 (人)	老年人口 (人)
				うち0～4歳		
2010年 (平成22年)	現状値	58,299	7,147	2,141	34,903	16,249
2040年 (平成52年)	パターン1	47,386	4,443	1,377	24,666	18,278
	シミュレーション1	52,027	7,882	2,539	25,867	18,278
	シミュレーション2	48,071	6,767	2,247	22,786	18,518
	パターン2	47,987	4,737	1,436	25,576	17,673

(注) 推計値のため、合計は必ずしも一致しない。

推計人口における年齢3区分別人口の増減率

2010年(平成22年) →2040年(平成52年)増減率		総人口 (%)	年少人口 (%)		生産年齢 人口 (%)	老年人口 (%)
				うち0～4歳		
2040年 (平成52年)	パターン1	-18.7	-37.8	-35.7	-29.3	12.5
	シミュレーション1	-10.8	10.3	18.6	-25.9	12.5
	シミュレーション2	-17.5	-5.3	5.0	-34.7	14.0
	パターン2	-17.7	-33.7	-32.9	-26.7	8.8

(3) 年齢3区分別人口の推移の比較

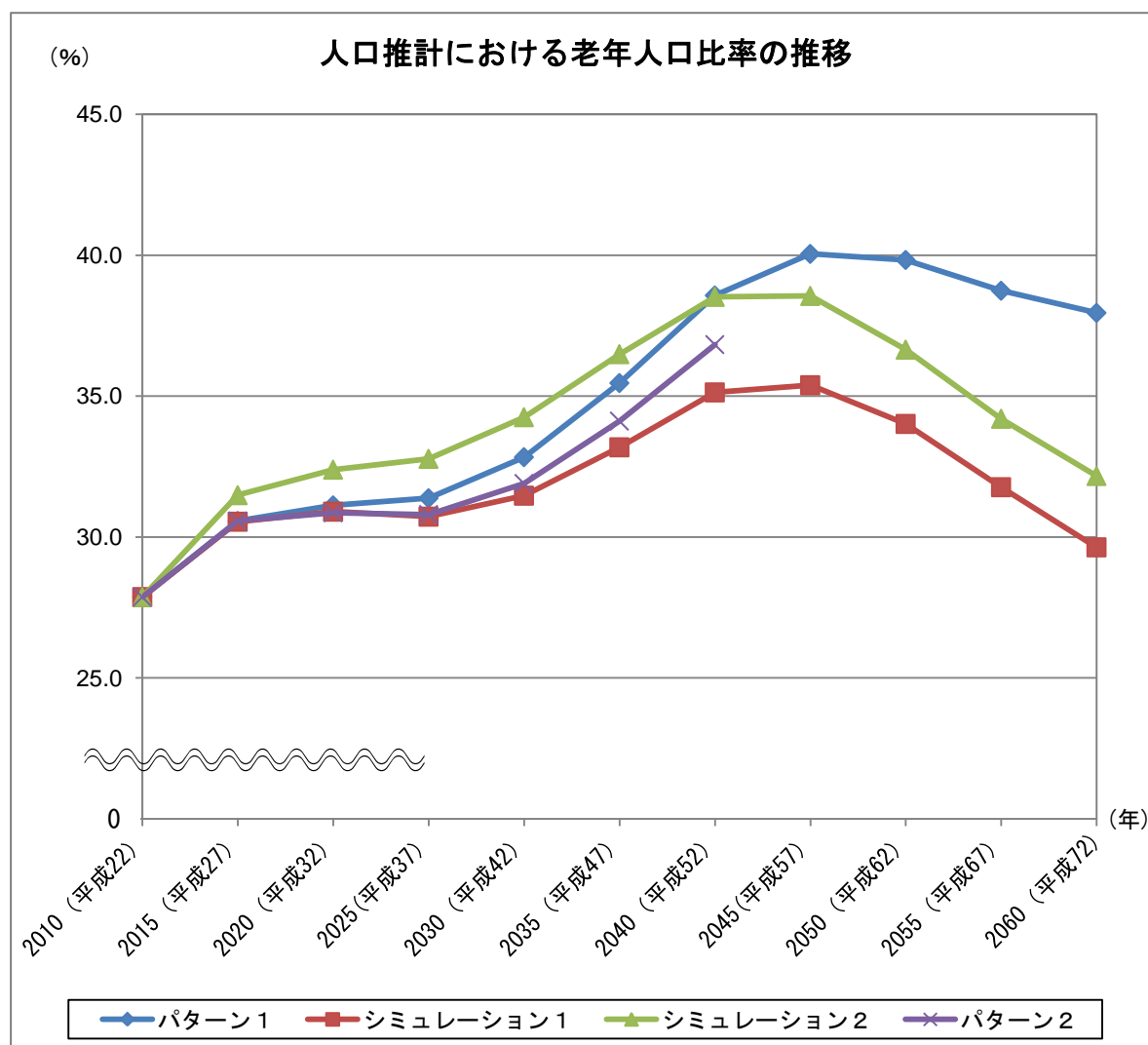
各推計人口における年齢3区分別の人口の推移は以下の表のとおりとなっています。

推計人口における年齢3区分別人口の推移

(人)		(年)	2010 (平成 22)	2015 (平成 27)	2020 (平成 32)	2025 (平成 37)	2030 (平成 42)	2035 (平成 47)	2040 (平成 52)	2045 (平成 57)	2050 (平成 62)	2055 (平成 67)	2060 (平成 72)	
パターン 1	年少人口		7,147	6,778	6,192	5,507	4,913	4,604	4,443	4,280	4,020	3,694	3,365	
	生産年齢人口		34,903	33,183	32,407	31,603	29,934	27,409	24,666	22,833	21,793	21,008	19,957	
	老年人口		16,249	17,595	17,443	16,970	17,036	17,592	18,278	18,110	17,088	15,621	14,267	
	総人口		58,299	57,556	56,042	54,079	51,883	49,605	47,386	45,223	42,902	40,323	37,590	
	SIM1	年少人口		7,147	6,825	6,596	6,659	7,115	7,581	7,882	7,932	7,926	7,863	7,840
		生産年齢人口		34,903	33,183	32,407	31,603	29,984	27,840	25,867	25,135	25,224	25,685	26,034
		老年人口		16,249	17,595	17,443	16,970	17,036	17,592	18,278	18,110	17,088	15,621	14,267
		総人口		58,299	57,602	56,446	55,231	54,135	53,013	52,027	51,177	50,238	49,169	48,141
	SIM2	年少人口		7,147	6,505	6,079	6,011	6,283	6,592	6,767	6,697	6,534	6,325	6,173
		生産年齢人口		34,903	32,520	31,277	29,915	27,704	25,068	22,786	21,839	21,819	21,926	21,723
		老年人口		16,249	17,936	17,897	17,517	17,707	18,190	18,518	17,905	16,404	14,682	13,228
		総人口		58,299	56,961	55,254	53,443	51,695	49,851	48,071	46,442	44,757	42,933	41,123
パターン 2	年少人口		7,147	6,778	6,256	5,648	5,112	4,858	4,737	-	-	-	-	
	生産年齢人口		34,903	33,183	32,508	31,837	30,370	28,096	25,576	-	-	-	-	
	老年人口		16,249	17,595	17,306	16,684	16,623	17,064	17,673	-	-	-	-	
	総人口		58,299	57,556	56,070	54,169	52,105	50,018	47,987	-	-	-	-	

(注) SIMはシミュレーションの略。推計値のため、合計は必ずしも一致しない。

特に、老年人口の推移に着目してみると、パターン1で最も老年人口の伸びが大きく、シミュレーション1で最も小さくなっています。



1. 目指すべき将来の方向

(1) 人口の現状分析及び将来人口の推計のまとめ

以上の分析、推計から本市の現状と課題を整理すると、次のとおりとなります。

- ◆ 日本が2008年（平成20年）から人口減少社会に入ったと同時期に、本市においても人口減少基調となっており、今後人口減少はさらに進むものと推計されています。
- ◆ 生産年齢人口（15～64歳）は、1985年（昭和60年）をピークに減少傾向に転じる一方、老年人口（65歳以上）は今後ますます増加していきます。
- ◆ 地域別では、新宿地区が他の地域に比べて大きく増加していますが、小坪地区、池子地区では人口が減少傾向にあり、とりわけ池子地区では減少が著しくなっています。沼間地区では、2002年（平成14年）から2004年（平成16年）にかけて増加した後、減少に転じています。
- ◆ 自然動態については、この25年間ほどは出生が400人前後で推移してきた中で、死亡がそれを100人以上上回る数で推移しており、自然減の状態が続いています。
- ◆ 出生率は、この10年間微増傾向にあります。全国や神奈川県と比較して低い値で推移してきましたが、2013年（平成25年）には神奈川県を若干上回っています。
- ◆ 15～49歳の出産年齢の女性の人口は、この10年間で600人以上減少しており、この年齢層の女性の人口維持が人口の自然増の促進には欠かせないものと考えられます。
- ◆ 社会動態については、この15年間ほどは転入超過傾向にありましたが、2012年（平成24年）からは転出超過に転じています。
- ◆ 人口移動を年齢階級別にみると、15～29歳の年齢階級では転出が多くなっていますが、30～44歳の年齢階級では転入が多くなっています。
- ◆ 転入・転出ともに近隣市町との間で一定大きな数値となっており、双方向のベクトルを示している一方で、東京都区部南部等の地域から本市への転入の傾向がみられます。
- ◆ 労働人口の傾向として、女性の労働力率に、35～39歳をボトムとするM字曲線を認めることができます。40歳代で上昇に転じますが、減少前のピークまでは回復しません。
- ◆ 将来人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年（平成52年）の総人口は47,386人で、2010年（平成22年）の58,299人から1万人以上減少するものと推計されています。
- ◆ 2040年（平成52年）には老年人口は全体の38.6%を占め、約1.3人の生産

年齢人口で1人の老年人口を支えることになると推計されています。

- ◆ 人口減少に伴う人口構成の変化は、生産年齢人口の減少による市民税収入の減少や老年人口の増加による社会保障費などの扶助費の増大など、本市の財政に大きな影響を及ぼすものと予想されることから、早急な対応が必要となってきます。

(2) 人口減少社会に対する基本方針

人口減少への対応としては、自然増を図る方法と社会増を図る方法の二つがあります。

一つ目の自然増を図る方法は、出生者数を増加させることにより自然減を緩和させ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつなげていくもので、国の長期ビジョンでも指摘されているように根本的な方法といえます。しかしながら、国レベルでの強力な誘導策をもってしても、出生率が人口置換水準まで回復するには一定の時間がかかることから、長期的な取り組みとして継続していくことが必要です。

二つ目の社会増を図る方法は、誘導政策により転入者の増加と転出者の抑制を図るもので、比較的短期的に効果が期待できます。

この二つの対応を同時並行的に進めていくことで相乗的な効果が得られ、人口減少に歯止めがかかるものと考えられます。

以上のことから、本市の人口の現状分析を踏まえ、人口減少に取り組む基本方針を次の三点とします。

1. 子どもを安心して生み、育てる環境の整備

年少人口を回復させるために、若い世代の人の結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができるような環境を整備します。

2. 子育て世代を中心とした生産年齢人口層の転入促進、転出抑制

子育て世代を中心とした生産年齢人口層からは「住んでみたい」と思われ、また、市民からは「いつまでも住み続けたい」と思われるまちとなるよう、市のポテンシャルを最大限に活かし、市の魅力を高めるまちづくりを進めます。

3. 健康長寿、健康寿命の延伸

今後ますます高齢化が進む中で、誰もがいつまでも健康でいきいきと暮らせるような環境を整備します。

2. 人口の将来展望

(1) 市独自の「将来展望人口」の推計

国の長期ビジョン及びこれまでの現状分析や推計などを勘案し、また本市の人口減少社会に対する基本方針を踏まえ、次の仮定値を設定して、「将来展望人口」を推計します。

① 合計特殊出生率の仮定

合計特殊出生率については、国の長期ビジョンにおいて、2020年には1.6程度、2030年に1.8程度、2040年には人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）である2.07程度まで上昇するとしていることを勘案し、本市においても2050年には2.07まで上昇していくものと仮定することとします。

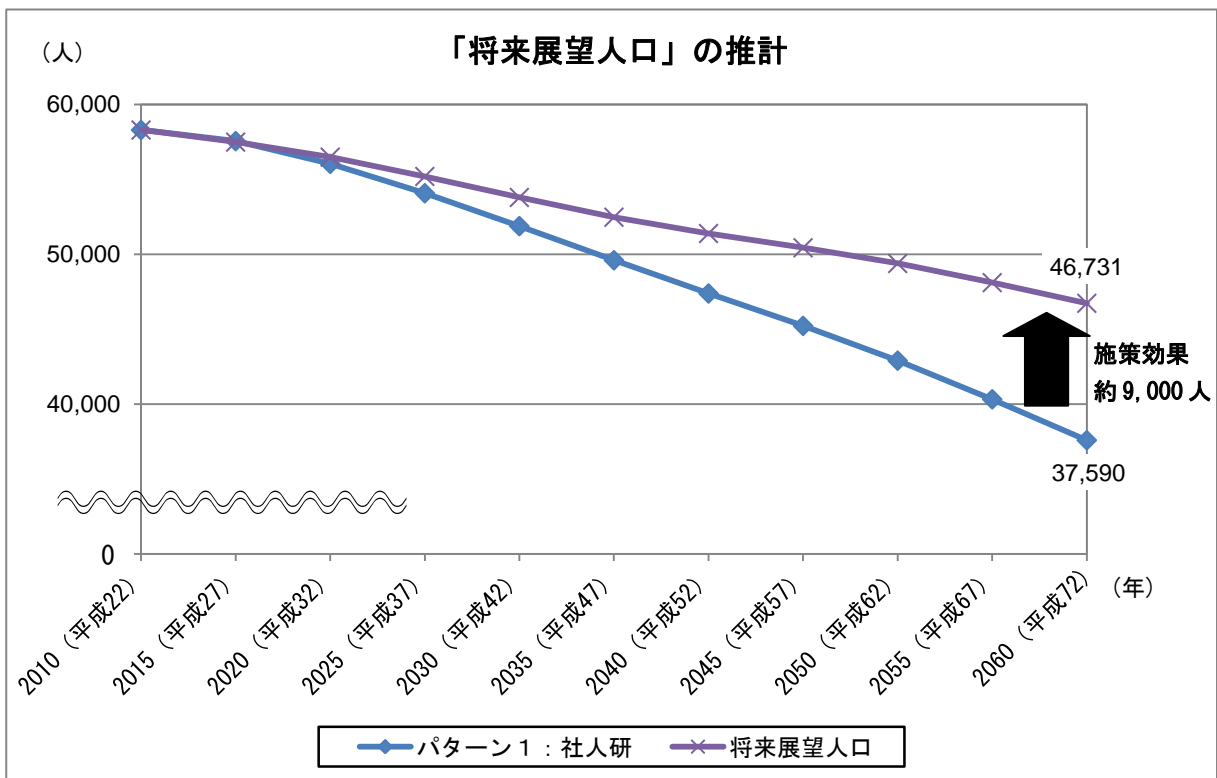
合計特殊出生率の仮定

	2020年 (平成32年)	2030年 (平成42年)	2040年 (平成52年)	2050年 (平成62年)	2060年 (平成72年)
国	1.6	1.8	2.07	2.07	2.07
逗子市	1.42	1.7	1.97	2.07	2.07

② 社会動態（移動）の仮定

今後の本市の地方創生及びシティプロモーションの取り組みの結果、国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計であるパターン1の移動の仮定において、2020年（平成32年）以降の各年齢階級の純移動数が2割増加（マイナスの場合は2割減少）するものと仮定します。

以上の仮定に基づいて推計すると、2060年（平成72年）の「将来展望人口」は46,731人になり、パターン1の37,590人と比較すると、9,141人（24.3%）増加することとなります。



(2) 「将来展望人口」における比較

① 人口増減率の比較

「将来展望人口」における 2010 年（平成 22 年）から 2040 年（平成 52 年）までの人口増加率を比較すると、パターン 1 では総人口は 18.7%の減少、年少人口は 37.8%の減少となっていますが、「将来展望人口」ではそれぞれ 11.8%、3.9%の減少にとどまります。

推計人口及び将来展望人口における年齢3区分別人口

		総人口 (人)	年少人口(人)		生産年齢 人口(人)	老年人口 (人)
			うち0~4歳			
2010年 (平成22年)	現状値	58,299	7,147	2,141	34,903	16,249
2040年 (平成52年)	パターン1	47,386	4,443	1,377	24,666	18,278
	将来展望人口	51,391	6,871	2,367	26,044	18,475

(注) 推計値のため、合計は必ずしも一致しない。

推計人口及び将来展望人口における年齢3区分別人口の増減率

2010年(平成22年) →2040年(平成52年)増減率		総人口 (%)	年少人口(%)		生産年齢 人口(%)	老年人口 (%)
			うち0~4歳			
2040年 (平成52年)	パターン1	-18.7	-37.8	-35.7	-29.3	12.5
	将来展望人口	-11.8	-3.9	10.6	-25.4	13.7

② 年齢3区分別人口の推移の比較

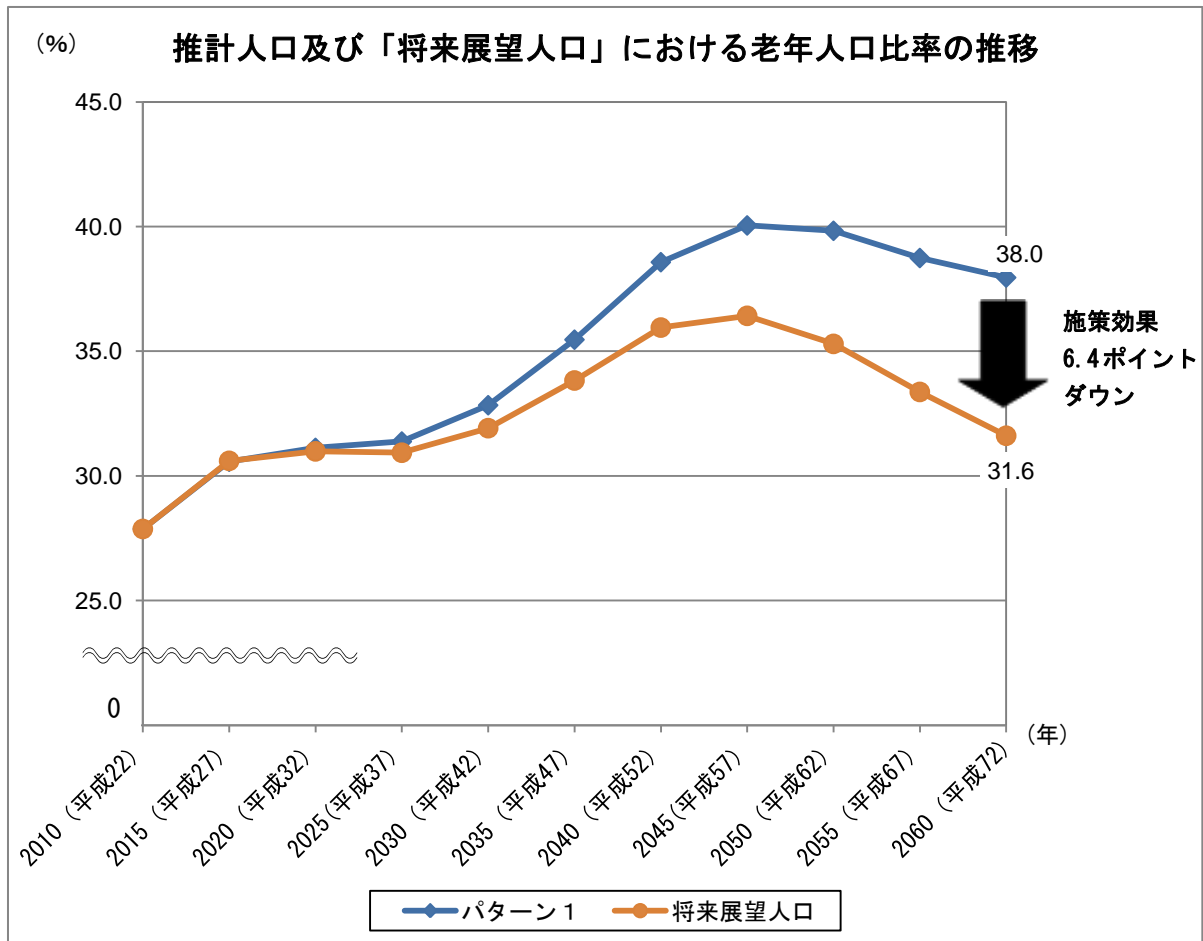
推計人口及び「将来展望人口」における年齢3区分別の人口の推移は、以下の表のとおりとなります。

推計人口及び将来展望人口における年齢3区分別人口の推移

(人) \ (年)		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
		(平成 22)	(平成 27)	(平成 32)	(平成 37)	(平成 42)	(平成 47)	(平成 52)	(平成 57)	(平成 62)	(平成 67)	(平成 72)
パターン 1	年少人口	7,147	6,778	6,192	5,507	4,913	4,604	4,443	4,280	4,020	3,694	3,365
	生産年齢人口	34,903	33,183	32,407	31,603	29,934	27,409	24,666	22,833	21,793	21,008	19,957
	老年人口	16,249	17,595	17,443	16,970	17,036	17,592	18,278	18,110	17,088	15,621	14,267
	総人口	58,299	57,556	56,042	54,079	51,883	49,605	47,386	45,223	42,902	40,323	37,590
将来展望 人口	年少人口	7,147	6,713	6,417	6,204	6,273	6,498	6,871	7,181	7,278	7,167	7,051
	生産年齢人口	34,903	33,183	32,568	31,921	30,354	28,227	26,044	24,887	24,678	24,890	24,908
	老年人口	16,249	17,595	17,502	17,073	17,169	17,752	18,475	18,370	17,432	16,054	14,772
	総人口	58,299	57,491	56,486	55,198	53,796	52,477	51,391	50,437	49,388	48,111	46,731

(注) 推計値のため、合計は必ずしも一致しない。

特に、老年人口の推移に着目してみると、2060年（平成72年）の老年人口比率は、「将来展望人口」ではパターン1に比べ6.4ポイント老年人口比率が下がり、31.6%になるという見込みになります。



逗子市の「将来展望人口」

	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2040年 (平成52年)	51,391人	6,871人 (13.4%)	26,044人 (50.7%)	18,475人 (35.9%)
2060年 (平成72年)	46,731人	7,051人 (15.1%)	24,908人 (53.3%)	14,772人 (31.6%)

(注) () 内は構成比